

らびっとにゆうず VOL.289 2021/6/27

【頼り合える社会づくり通信】no.25 (2021/6/27)

※新型コロナウイルス感染拡大に対するアリスセンターの対応方針

<http://alice-center.jp/wp/?p=785&preview=true>

※新型コロナウイルス緊急事態市民団体アンケート報告書

<http://alice-center.jp/wp/?p=811>

※新型コロナウイルス感染症の影響によるNPOの現状と課題の報告並びに 要支援者及びNPO への支援に関する提案（県内全自治体に送付済み）

<http://alice-center.jp/wp/?p=827>

※新型コロナウイルスに係る神奈川県内自治体のNPO・市民活動団体への支援施策・事業（最終集計）（県内の自治体に送付済み）

<http://alice-center.jp/wp/?p=857>

【新情報】新型コロナウイルス緊急事態市民団体第2次アンケート報告と県内自治体への提案

<http://alice-center.jp/wp/?p=926>

目 次

【1 分断線の現状を明らかにする情報（活動）】

1) 貧困・所得格差間

◆【新情報】養護施設や里親家庭を離れた若者の初の全国実態調査（参考 厚生労働省 朝日新聞5月1日）

◆【新情報】横浜スタジアム周辺で寝泊まりする路上生活者を巡る動き
横浜市、生活困窮者支援団体
（参考 神奈川新聞5月18日 朝日新聞5月28日）

◆【新情報】2020年度の生活保護申請11年ぶり増加（参考 朝日新聞6月2日、3日、厚生労働省）

◆【新情報】2020年度の生活保護申請11年ぶり増加
（参考 朝日新聞6月2日、3日、厚生労働省）

◆【新情報】横浜市内のコロナ特例貸付申請件数 約58000件（参考 タウンニュース 港南区・栄区版 5月27日号）

◆【更新】（公益社団）フードバンクかながわの活動状況

2) 受給者間（教育・福祉・介護・保育等）

3) 世代間（若者と高齢者）

4) 地域間（都市と地方）

5) 雇用者間（正規・非正規）

6) 男女（性差・ジェンダー等）

●【新情報】SJF アドボカシーカフェ第 71 回

『ジェンダーと民族が複合する差別—在日コリアン女性自身による実態調査—』

7 月 27 日(火)13:30～16:00

◆【新情報】「選択的夫婦別姓」の川崎市議会での意見書可決めざし市民団体が働きかけ行う（参考：朝日新聞 4 月 17 日）

7) 入居者間（公営住宅）

8) 国籍（国民・移民・外国籍） 含むヘイトスピーチ規制

◆【新情報】『差別のない人権尊重のまちづくり条例』の実行性を高めるため市民団体要望書（参考 朝日新聞 2021 年 5 月 19 日）

◆【新情報】ヘイト規制反対団体が市民団体を提訴（参考 朝日新聞 2021 年 6 月 2 日）

◆【新情報】「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」の解釈運用等に関する質問への川崎市の回答

◆【新情報】「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に関するパンフレット作製

◆【新情報】米、アジア系ヘイト対策法が成立（参考 朝日新聞 5 月 21 日）

◆【新情報】『差別のない人権尊重のまちづくり条例』（川崎市ヘイト罰則条例）施行 1 周年の集会と講演会開催（参考 神奈川新聞 6 月 21 日）

9) 政治意識 10) 市民意識

◆【新情報】横浜市の IR（統合型リゾート）誘致を巡る状況について

◆【新情報】右翼団体の上映中止要求に対し横浜シネマリン声明
「決して屈しない」（参考 朝日新聞 5 月 11 日、14 日、神奈川新聞 5 月 19 日）

11) その他社会全般

◆【新情報】2020 年度全国の大学・短大中退・休学者数 約 12 万 5 千人
前年度比約 2 万 1 千人の減（参考 朝日新聞 5 月 26 日）

◆【新情報】石綿補償へ、基金法成立 企業拠出は見通し立たず
（参考 朝日新聞 6 月 10 日）

◆【新情報】横須賀のじん肺救済基金、元事務局長を告訴
（参考：神奈川新聞、朝日新聞 6 月 17 日）

◆（認定 NPO 法人）OurPlanet-TV

News「コロナ禍で聖火リレー福島県から出発～「復興五輪」どこに」

◆【新情報】News「『復興五輪？ふざけんな！』吠える福島県の牛飼い・吉沢正己」

◆【新情報】News「『政府は制裁を』文化人ら訴え～ミャンマーのクーデター 4 か月」

【2 地域での関係やつながりを創造（再生）する活動】

1) 地域全般・制度全般

◆【新情報】ソーシャル・ジャスティス基金(SJF)

『一共に生きるーソーシャル・ジャスティス 連携フォーラム 2021』(8/20)

◆【大阪ボランティア協会】

「市民セクターが挑む、社会的孤立の抑制・解消への道程」第14回(7/18)

◆【新情報】相模原市立夜間中学の志望者の自治体と協定(参考神奈川新聞5/19)

◆【新情報】改正NPO法が6月9日から施行

◆【新情報】参加型システム研究所 第23回総会記念講演

社会を結びなおす〜教育・仕事・家族・若者〜 講師:本田由紀氏(東京大学大学院)

◆【新情報】一般財団法人非営利組織評価センター「NPOの信頼性を調べるガイドブックβ版」発行

◆【新情報・更新】新型コロナウイルスの影響下での市民活動関係情報

1 メッセージ・言説・近況報告

2 市民活動団体のための新型コロナウイルス対応お役立ちサイト

3 新型コロナ対応 政府支援策

4 新型コロナ対応の民間助成金

2)まちづくり

◆【新情報】神奈川県・かながわ生活困窮者自立支援ネットワーク共催

2021年度 第1回ネットワーク会議のご案内(Zoom開催)(7/5)

◆【新情報】厚木市「広報あつぎ」全国広報コンクールで最高賞受賞

3)居場所づくりの活動(子ども食堂、無料学習塾、プレイパーク、コミュニティカフェ、フードバンク)

◆【新情報】認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

企業・団体向けオープンセミナー 今、企業がこども食堂にたいしてできること(7/1)

◆【新情報】フードバンクふじさわ発足4月23日

◆【報告】参加型システム研究所「参加型福祉まちづくりフォーラム」記念講演抄録(2/19)

◆【更新】フードドライブ(食品寄付)ボックス常設設置場所

4)高齢者福祉・介護の活動

◆【新情報】政府プロジェクトチーム 初のヤングケアラー支援策の報告書

(参考;厚生労働省、朝日新聞、神奈川新聞5月18日)

◆【新情報】認定NPO法人さいたまNPOセンター/一般社団法人日本ケアラー連盟

オンラインシンポ 埼玉県・栗山町「ケアラー支援条例」の成立と施策(7/10)

5)障がい者福祉

◆【新情報】医療的ケア児支援法が成立 参院本会議で全会一致(参考朝日新聞6月11日)

6)多世代参加型子育て活動

7)外国籍市民との共生活動

8)アート活動

9)子ども・若者・女性の支援

◆【新情報】インクルーシブ公園（藤沢市秋葉台公園）障害ある子もない子も遊べる遊具、広がる

（参考 朝日新聞 4月16日、23日）

◆【新情報】給付型奨学金を Line で無料検索 （参考 朝日新聞5月31日）

◆【新情報】日本電気株式会社（NEC）

奨学金情報を横断的に検索可能なシステム「Canpass」を開発

◆なくそう戸籍と婚外子差別・交流会 婚外子差別撤廃に向けた電話相談

10) 様々なネットワークの活動

◆【新情報】全国ボランティア推進団体会議（通称：民ボラ）in 大阪（第38回）

～いま、自らに問う、ボランティア～（7/3 7/4）

11) 市民基金・寄付の活動

◆【新情報】横須賀市に6千万円の匿名寄付（参考 読売新聞 5月18日 横須賀市 HP）

12) 人権・平和の活動

◆【新情報】SEALDs 元メンバーを SNS で中傷 投稿者に賠償命令（参考 朝日新聞 6月2日 NHKWeb 6月1日）

◆【更新】非核市民宣言運動・ヨコスカ 月例デモの実施状況

◆【新情報】2021年4月の神奈川県組織編制で「人権」と名のつく部署の廃止に伴い人権団体が申し入れ（みずら通信 No.372 2021・6・1から）

◆【新情報】ビルマ（ミャンマー）への NGO・NPO 等の支援の動き

「ミャンマー国軍の資金源」を断つことの要請書の提出とアクション

（出典：特定非営利活動法人メコン・ウォッチ HP ）

13) 住宅支援の活動

14) 環境・エネルギーの活動

◆【新情報】原子力市民委員会（CCNE）連続オンライン企画「原発ゼロ社会への道」（当面、隔週月曜日 17～18 時に開催予定）

◆【新情報】公益財団法人日本自然保護協会 アプリを使って、生きもの調査&ごみ拾いをする「砂浜ムーブメント 2021」開催

◆【更新】横須賀石炭火力発電所訴訟第7回期日結果（2021/5/17）（横須賀火力発電所の新1・2号機の環境影響評価書確定通知の取り消しを求める行政訴訟）

15) マイノリティ支援の活動（LGBT 等）

【3 市場経済の原理だけで形成されない新しい働き方】

【4.見落としがちな大切な取組み・催し】

1 【募集】

（シンポジウム・セミナー・講座等）

- ◆【新情報】あーすぶらざ 特別展「生と死の間に ホロコーストとユダヤ人救済の物語」
(2021 年 06 月 26 日(土) ～2021 年 08 月 29 日(日))
- ◆【新情報】ひょうご市民活動協議会 (HYOGON) NPO ネットワーク主催
「2021 年兵庫県知事選挙立候補予定者公開討論会」(6/29)
- ◆【新情報】パナソニック株式会社
シンポジウム・ウィーク「NPO/NGO の組織基盤強化を考える 4 日間
～社会変革を生み出せる組織へ～」開催 (7/12～7/15)
- ◆【新情報】さわやか福祉財団 いきがい・助け合いサミット in 神奈川
共生社会をつくる地域包括ケア ～生活を支え合う仕組みと実践～ (9 月 1 日～2 日)
- ◆【新情報】よこはま川を考える会 地域とアート・私のこれまでとこれから 杉山考貴さん (6 月 28 日)
- ◆【新情報】株式会社三井住友フィナンシャルグループ他 2 社
寄付のデザイナー寄付から始まるサステナブルな社会とは? (6/30)
- ◆【新情報】サントリーホールディングス株式会社
サントリー水育(みずいく)「森と水の学校」リモート校募集 (7/17～)
- ◆【新情報】NPO 法人 NPO サポートセンター
オンラインセミナー (有料) (6 月～8 月)
- ◆【新情報】NPO 法人 東海道ウォークガイドの会
日本橋から沼津宿まで旧東海道を歩きませんか? (9 月 25 日から)
- ◆【新情報】まちのおと (さいわいソーシャルデザインセンター)
まちのおと協働事業公募 (締切 6 月 30 日)
- ◆【新情報】(公財) 日本サードセクター経営者協会
ツリー型ロジックモデル オンラインセミナー (7/3, 7/17, 7/25)
(署名・賛同)
- ◆【新情報】「ミャンマー国軍の資金源」を断つことの要請書への賛同団体募集
(コンクール・顕彰)
- ◆【新情報】神奈川県弁護士会 第 26 回 神奈川県弁護士会人権賞(締切 2021/7/30)
- ◆【新情報】第 31 回キララ賞(かながわ若者生き活き大賞)(締切 8/31)
- ◆【新情報】(公財) 日本フィランソロピー協会
第 19 回企業フィランソロピー大賞募集 (締切 9/1)
- ◆【新情報】プルデンシャル生命保険株式会社他 3 社
「第 25 回 ボランティア・スピリット・アワード」(締切 8/31)
- ◆【新情報】(公財) あしたの日本をつくる協会
令和 3 年度あしたのまち・くらしづくり活動賞 レポート募集 (締切 7/5)
- ◆【新情報】一般財団法人住宅生産振興財団他
第 17 回 住まいのまちなみコンクール (締切 8/31)

(ボランティア)

- ◆フードバンクかながわ 時間の寄付(食品点検等のボランティア)募集
- ◆【新情報】NPO 法人フードバンクひらつか ボランティア募集
- ◆【新情報】(公財) かわさき市民しきん 2021 年度川崎プロボノ部スタート
(物品寄付・募金・寄贈)
- ◆【新情報】 ビルマ (ミャンマー) 支援募金
- ◆【新情報】NPO 法人イーパーツ第 101 回 PC 寄贈プログラムご案内 (締切 6/30)
(スタッフ)
- ◆【新情報】インクルージョンネットかながわスタッフ(相談業務・支援業務)募集(締切 6/30)

2 【助成金】

(組織基盤強化・人材育成)

- ◆Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs 【国内助成】2021 年募集(締切 7 月 30 日)
- ◆Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs 【海外助成】2021 年募集(締切 7 月 30 日)
(コミュニティ)
- ◆(再掲)神奈川県共同募金会
令和 3 年度 赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン(締切 9/30)
- ◆【新情報】神奈川県 かながわボランティア活動推進基金 21 協働事業負担金(締切 7/23)
- ◆【新情報】(公財)みらい RITA 第 5 回 みらい RITA 助成金(締切 7/31)
- ◆(再掲)公益財団法人 S O M P O 福祉財団 「自動車購入費助成」(締切 7/9)
- ◆【新情報】ジョンソン・エンド・ジョンソン JAPAN COMMUNITY IMPACT (事前登録の締切 6 月 27 日)
- ◆(再掲)公益財団法人太陽生命厚生財団 事業助成<ボランティアグループ等が行う事業への助成>(締切 6/30)
- ◆(再掲)社会福祉法人丸紅基金
「2021 年度(第 47 回)社会福祉助成金申込募集開始について」(締切 6/30)
- ◆(再掲)【休眠預金活用制度】公益財団法人バブリックリソース財団
「コロナ禍の住宅支援事業～持続可能な支援付住宅システム提供の創造～」(締切 6/30)
- ◆(再掲)欧州製薬団体連合会(EFPIA Japan)
EFPIA Japan 患者団体支援プログラム「PASE」第 4 回 PASE AWARD 募集(締切 7/2)
- ◆(再掲)社会福祉法人中央共同募金会
「フードバンク活動等応援助成」第 3 回助成公募(締切 7/5)
- ◆(再掲)公益財団法人 JKA

「新型コロナウイルス感染症の拡大防止策に対する支援」(受付期間(第1回)6/10～7/16、
(第2回) 8/10～8/31)

◆(再掲) 社会技術研究開発センター (RISTEX)

SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム (SOLVE for SDGs) (締切 7/20)

◆(再掲) 公益財団法人ユニバーサル財団 「特定活動助成 2021」(締切 7/20)

◆(再掲) 公益財団法人さわやか福祉財団 「地域助け合い基金」(随時受付)

(子ども・若者・女性)

◆(公財) ソニー音楽財団 子ども音楽基金助成(締切 7/9)

◆(再掲)(一社) 生命保険協会 子育てと仕事の両立支援に対する助成(締切 6/30)

◆公益財団法人公益推進協会 「コロナに負けるな! 浅井スクスク基金 子ども緊急助成プログラム」(締切 7/12)

(環 境)

◆公園・夢プラン大賞(締切 2021/4/16—9/30)

◆【新情報】第 13 回『関東・水と緑のネットワーク』

～将来に残したい 美しい自然・風景・人のつながり～ (締切 8/2)

【掲載紙】

【寄贈冊子】

【頼り合える社会づくり通信】no.25 (2021/6/27)

◎ミャンマーで2月1日に国軍によるクーデターが発生してから4 か月が過ぎても常軌を逸したミャンマー国軍の市民への暴力が続いています。

今月号では、それに対して、今、日本から市民、NPO/NGO の立場で何かできないかと思ひ、情報を収集し発信することにしました。

現在、「ミャンマー国軍の資金源」を断つことを求めて、国や関係企業、JICA などに対して要請書やアクションが行われています。(1-11 その他社会全般 2-12 人権・平和の活動参照)

このような活動へ賛同する団体の募集やミャンマー支援募金(4-1 募集)が行われています。まずは、何が起きているのか、しっかりと把握し市民の立場で行動したい。

◎神奈川県内の情報では、(1) 横浜スタジアム周辺で寝泊まりする路上生活者を巡る動き(2) 横浜市内のコロナ特例貸付申請件数 約 58000 件 (3) 中々進まない横須賀石炭火力発電所訴訟第7回公判結果 (4) 横浜市の IR で横浜市、市民オンブズマン、誘致反対派などの動き (5)『差別のない人権尊重のまちづくり条例』の実行性を高めるため市民団体要望とヘイト規制反対団体が市民団体を提訴 (6) 右翼団体の上映中止要求に対し横浜シネマリン声明 (7) 横須賀のじん肺救済基金、元事務局長を横領容疑で告訴 (8) 相模原市立夜間中学の志望者の自治体と協定 (9) 横須賀市に6千万円の匿名寄付などが印象に残った。

(1) で横浜市は、横浜公園で寝泊まりする路上生活者（ホームレス）の希望者の方には、2カ月余りにわたり寿地区（同区）で部屋や食事を提供すると回答しているが、そもそも、オリンピックそのものがどうなるのか分からないのに、大丈夫なのか？不安が残る。（6）で、横浜シネマリンや映画監督が出したメッセージを支援していくことが、民主主義を守ることに繋がると改めて思った。

【情報配信の考え方】

◎1.分断線（格差）の現状を明らかにする情報（※1）、2.地域での関係やつながりを創造（再生）する情報（※2）、3.市場経済の原理だけで形成されない新しい働き方などの情報、4.見落としがちな大切な取組み・催しを配信していきます。神奈川県内や全国規模で活動して団体や活動をリストアップして定期的に情報収集や取材を行い情報発信していきます。結果の情報についても、可能な範囲でフォローしていきたいと思いますので、団体の皆様におかれましては、活動情報と併せて結果について、アリスセンターあて（office@alice-center.jp）、是非お送りください。お待ちしております。

◎情報を積み重ねて、地域や社会の課題が見える化していきたいと思い配信しています。必要に応じて更新・編集は行いますが、既に配信した情報も残していきます。そのため、メルマガが長文になるかも知れませんが、適宜選択してご覧ください。よろしくご理解のほどお願いいたします。

◎また、理解に必要な範囲で、報道記事の引用を行っております。著作権を守るために、全文の引用を行わず、URLにとどめた記事もあります。これらのURLは著作権者が任意に変更・削除を行います。らびっとにゆうず掲載時には確認しておりますが、時間の経過とともに「not found」と表示されることも出てきます。ご了承ください。参考として示した新聞記事の中には、有料会員以外は記事全文を読むことができないものもあります。ご了承ください。

※1 分断線

1) 貧困・所得格差間 2) 受給者間（教育・福祉・介護・保育等） 3) 世代間（若者と高齢者） 4) 地域間（都会と地方） 5) 雇用者間（正規・非正規） 6) 男女（性差） 7) 入居者間（公営住宅） 8) 国籍（国民・移民・外国籍） 9) 政治意識（人権意識、政治的急進主義と穏健寛容派等） 10) 市民意識（他者への無関心と他者への関心、信頼と不信感等）、 11) その他社会全般

※2 地域での関係やつながりを創造（再生）する活動

1) 地域全般・制度全般、2) まちづくり（弱者の視点からの防災・見守り合い・協働の活動、協議会型住民自治組織、元気な参加型地域づくり・シェアリングエコノミー） 3) 居場所づくりの活動（子ども食堂、無料学習塾、プレイパーク、コミュニティカフェ、フードバン

ク) 4) 高齢者福祉・介護の活動 5) 障がい者福祉（発達障がいや子育て等の孤立化防止活動、パラスポーツ等） 6) 多世代参加型子育ての活動 7) 外国籍市民との共生の活動 8) アート活動（障害者・地域等との協働等） 9) 子ども・若者・女性の支援 10) 様々なネットワークの活動 11) 市民基金・寄付の活動 12) 人権・平和の活動 13) 住宅支援の活動 14) 環境・エネルギーの活動 15) マイノリティ支援の活動（LGBT等）

1) 貧困・所得格差間



【新情報】養護施設や里親家庭を離れた若者の初の全国実態調査（参考 厚生労働省 朝日新聞 5月1日）

虐待や貧困などにより児童養護施設や里親家庭で育った若者は、施設などを離れた後どのような状況にあるのか。

初の全国実態調査の結果が4月30日、厚生労働省から公表された。

回答者の3人に1人が生活費や学費で悩み、「貯金がもう底つきそうで死にそう」との声も寄せられた。

連絡先不明など、調査の案内を届けられなかった対象者が全体の3分の2を占め、その人たちも含めると状況はさらに厳しいとみられる。

対象は2015年4月～20年3月に、中卒以上で施設などを離れた人全員（2万690人）。

就労・就学や家計の状況、健康状態について昨年11月30日～今年1月31日にアンケートを実施し、2980人から回答を得た。

回答者の主な年齢層は18～23歳で、施設などを離れた時点の年齢は18歳が最多の60・0%、次いで19歳10・4%、15歳7・4%だった。



【新情報】横浜スタジアム周辺で寝泊まりする路上生活者を巡る動き

横浜市、生活困窮者支援団体

（参考 神奈川新聞 5月18日 朝日新聞 5月28日）

横浜スタジアム（横浜市中区）がある横浜公園で寝泊まりする路上生活者（ホームレス）を巡り、東京五輪の野球・ソフトボール会場を設営する関係で立ち入りができなくなるとして、横浜市は5月17日、一時的な移動の呼び掛けを始めた。

希望者には2カ月余りにわたり寿地区（同区）で部屋や食事を提供する。

市の担当者は「民間支援団体の意見を踏まえ、排除にならないよう丁寧に対応する」としている。

新型コロナウイルス感染症を巡り、横浜市中区の寿地区で日雇い労働者やホームレス（路上

生活者)などの支援を行う「寿越冬闘争実行委員会」(高沢幸男事務局長)は5月27日、横浜市長に要請書を提出した。

要請書では、市民の命と医療を守る立場から五輪への協力は困難であると国などに申し立てるよう市に求めたほか、五輪予算を市民のコロナ対策や医療、福祉などに充てることなど4項目を盛り込んだ。

要請書提出後には市役所で会見を開き、同実行委のメンバーで「寿医療班」の越智祥太医師は「底の抜けた貧困状況で、若者や女性にも困窮が広がっている」と強調。コロナ禍による失業などで住居を失った生活困窮者が急増していると訴えた。

高沢事務局長は「野宿になるおそれがある人が大勢いる中で、五輪をやっている場合ではない。市は予算や人を困窮者支援に回してほしい」と求めた。



【新情報】2020年度の生活保護申請11年ぶり増加

(参考 朝日新聞6月2日、3日、厚生労働省)

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/hihogosya/m2021/03.html>

厚生労働省が6月2日、今年3月の申請件数などの概数を公表し、20年度分が出そろった。

2020年度の生活保護の申請件数と、決定を受けて新たに利用を始めた世帯数が11年ぶりに増加に転じた。

新型コロナウイルスの影響による厳しい雇用情勢などを反映したとみられる。今年に入って伸びは加速している。

2020年度の申請件数は22万8081件で前年から2・3%増、利用開始世帯数は20万2856世帯で2・1%増だった。

どちらも、前年度から増えるのはリーマン・ショックの影響を受けた09年度以来となっている。

2020年度の申請数を月ごとに見ると、最初の緊急事態宣言が出た2020年4月に前年同月比24・9%増と跳ね上がり、年度内で最も高くなった。

その後5～8月は前年同月を下回って推移したものの、9月からは2021年3月まで7カ月連続で前年同月を上回る。

この7カ月間は増加幅も拡大し続け、3月は8・6%増となった。



【新情報】 横浜市内のコロナ特例貸付申請件数 約58000件

(参考 タウンニュース港南区・栄区版 5月27日号)

<https://www.townnews.co.jp/0112/>

コロナ特例貸付は、「生活福祉資金」制度の特例として、休業や失業など新型コロナの影響による生活困窮者を支援するため、国が2020年3月に設けられた。

所得要件などがなく、比較的簡単に手続きができるとあって、窓口を担う各区の社会福祉協議会には多くの申請が寄せられている。

申請開始の昨年3月末から1年が経ち、4月末時点では横浜市内の申請件数は5万8343件にのぼる。

既存の貸付制度は例年800件程度（決定件数）のため、比にならない規模となっている。貸付には2種類あり、一つが緊急小口資金（上限20万円・返済2年以内）、もう一つが総合支援資金（月上限20万円×最大3カ月、返済10年以内）。いずれも無利子。総合支援は延長が可能（最大3カ月）。さらに2021年2月19日からは再貸付（最大3カ月）の申請が始まった。

横浜市内の申請件数は、5月には約6千件あったものの、その後、緊急小口および総合資金の申請は減少。11月には延長申請を含めても2400件弱となったが、今年の2月19日から再貸付の開始もあり、3月は月次で最も多い8926件となっている。



【更新】（公益社団）フードバンクかながわの活動状況

（フードバンクかながわHP・フードバンクかながわ 通信第30号から）

事務局長 藤田 誠さんからのメッセージ

フードバンクかながわは、設立から4年目を迎えます。この3年間で振り返ると1年目の取扱量が46トン、2年目が97トン、そして昨年度はコロナウィルス感染症拡大の影響もあり、210トンと大きく伸長しました。しかし、神奈川県内の家庭から出される食品ロス22万トンから見ると0.1%に過ぎません。また神奈川県内で生活保護支給額以下の収入の方が約150万人いると推定していますが、その1割、約15万人の方が食支援を必要と仮定すると約5.5万トン/年の食品が必要で、0.4%に止まっています。そして、前記の2つ「食品ロスと食支援」を結びつけるための、たすけあい・支え合いの食支援活動もまだまだ不足していると思われます。また、弊団体の現在の取扱品は「常温保存可能食品とお米」が中心で、野菜や冷凍品、生鮮品の取扱いの要望も増えており、検討が必要であると考えています。

2021年度は、フードバンクかながわの設立目的（モットー）である「もったいない」を「分かち合い」～「ありがとう」へを一層すすめる所存ですので、より多くの皆様のご支援、ご協力をいただきますようお願いいたします。

2021年4月の状況 4/1～4/30 寄贈食品 11.6トン 提供食品 15.1トン

（内訳）

【寄贈食品】 11.6 トン 事業者 7.4 トン フードライブ 4.2 トン

【提供食品】 15.1 トン 131 団体 203 回

行政・社協 3.6 トン 30 団体 54 回

地域のフードバンク 4.0 トン 20 団体 32 回

こども食堂・居場所 5.3 トン 60 団体 85 回

施設関係 0.5 トン 4 団体 5 回

福祉病院関係 1.7 トン 17 団体 27 回

■問合せ先 公益社団法人フードバンクかながわ

〒236-0051 神奈川県横浜市金沢区富岡東 2 丁目 4-45

TEL : 045-349-5803/ FAX:045-349-5804 HP <https://fb-kanagawa.com/>

e-mail : info@fb-kanagawa.com

6) 男女（性差）



【新情報】 SJF アドボカシーカフェ第 71 回

『ジェンダーと民族が複合する差別—在日コリアン女性自身による実態調査—』

7 月 27 日(火)13:30~16:00

【ゲスト】 李月順さん(アプロ女性ネット代表)

元百合子さん(大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター客員研究員)

梁優子さん(大阪市立大学人権問題研究センター特別研究員)

「アプロ女性ネット」は、朝鮮半島にルーツがある在日コリアン女性の団体です。アプロとは「前へ」「未来へ」という意味です。

日本の旧植民地出身者である在日コリアンの歴史は 1 世紀以上になり、その多くは日本で生まれ育った人たちです。

しかし、日本社会の根強い民族差別ゆえに、大半の在日コリアンは今も自らの民族名を名乗ることさえできずに生きることを余儀なくされています。

さらに、在日コリアン女性は女性差別にもさらされるため、同胞の男性よりも一層の生きづらさを抱えています。

ところが、これまで日本政府は、国連人権機関からの再三の勧告を無視し、マイノリティ女性に対する複合的な差別の状況—具体的には生活状況や人権状況—の実態調査を怠ってきました。また、私たちの声に耳を傾けようとしません。

それゆえ、私たちは「当事者がやるしかないという思い」で 2004 年からこれまで 2 回、実態調査を行いその結果を公表し、国連にも届けてきました。

3 回目の実態調査は、「子育て」「介護」「コロナと仕事」に焦点をあて、当事者たちの生の

声を集めました。

これをもとに、国籍や民族的ルーツ、ジェンダーに関係なく、誰もが尊厳を持って生きられる社会をめざし、語り合しましょう。

【日時】21年7月27日(火)13:30～16:00

【会場】オンライン開催

【参加費】無料 ※先着50名様。

【詳細・お申し込み】<http://socialjustice.jp/p/20210727/>



【新情報】「選択的夫婦別姓」の川崎市議会での意見書可決めざし市民団体が働きかけ行う
(参考：朝日新聞4月17日)

希望すれば夫婦で別々の姓を名乗れる「選択的夫婦別姓制度」の実現のため、川崎市の市民グループが市議会での意見書可決をめざしている。

市民グループは今年1月、全国で展開する「選択的夫婦別姓・全国陳情アクション」(<https://chinjyo-action.com/>)の川崎支部として立ち上げられた。

市民グループでは、選択が認められないことでどのような不利益を被るのか知られていない――。改姓や旧姓使用に関する困りごとやトラブル事例を募集している。

現在、全国では217件の自治体で意見書が採択され、神奈川県内では、県、横浜市、大和市、鎌倉市で同様の意見書が可決されている。(選択的夫婦別姓・全国陳情アクション調べ2021年6月11日現在)

川崎支部を立ち上げた岡田さんは「川崎は(ヘイトスピーチなどを罰する)『差別のない人権尊重のまちづくり条例』も先駆けて制定した都市。選択的夫婦別姓の実現も人権問題として捉えてほしい」と訴える。

問い合わせは同支部の岡田さん(bessei@niacari.jp)。

8) 国籍(国民・移民・外国籍) 含むヘイトスピーチ規制



【新情報】『差別のない人権尊重のまちづくり条例』の実行性を高めるため市民団体要望書
(参考 朝日新聞 2021年5月19日)

川崎市の市民団体「ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク」は、5月13日、差別を禁止する川崎市の条例の実行性を高めることを求める要望書を、1万3561筆の署名を添えて川崎市に提出した。

要望書は、条例制定後も「差別扇動団体は、街宣活動を繰り返している」と指摘。刑事罰の

要件を満たしていない場合でも「不当な差別的言動」にあたるヘイトスピーチに対しては川崎市が「非難する」などの抑止策をとることを求めている。

◆-----
【新情報】ヘイト規制反対団体が市民団体を提訴（参考 朝日新聞 2021 年 6 月 2 日）

川崎市によるヘイトスピーチ規制に反対する団体の代表が、2018 年 6 月に主催する川崎市教育文化会館での講演会が中止になったのは、開催に抗議する市民団体メンバーらが会場前に集まり参加者の入場を妨げたため中止せざるえなくなったとし、市民団体側に 330 万円の損害賠償を求める訴訟を横浜地裁川崎支部に提訴した。6 月 1 日、第 1 回口頭弁論が開かれた。市民団体側は訴えの却下を求める書面を出した。

◆-----
【新情報】「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」の解釈運用等に関する質問への川崎市の回答

<https://www.city.kawasaki.jp/templates/faq/category/401500.html>

◆-----
【新情報】「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」パンフレット作製

<https://www.city.kawasaki.jp/250/cmsfiles/contents/0000125/125306/pamphlet.pdf>

●「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」の解釈運用等にする質問や意見（例：同条例は、日本人差別にあたらない？ 条例施行後もいわゆる「ヘイト街宣」が行われていいますが市は止められないのですか。）に対して、川崎市が回答している。

●同条例の市民向けパンフレットを本年 3 月に作成した。パンフレットでは同条例の分かりやすく説明するとともに、「表現の自由」や「法の下での平等」など、憲法との関係についても見解を示し、一部の政治団体による「憲法違反」との主張に対して反論している。

◆-----
【新情報】米、アジア系ヘイト対策法が成立（参考 朝日新聞 5 月 21 日）

バイデン米大統領は 5 月 20 日、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って増えていたアジア系住民に対するヘイトクライム（憎悪犯罪）への対策法案に署名し、同法が成立した。法案は、日系のヒロノ上院議員（ハワイ州）らが提出。超党派で文言を調整し、上下院を賛成多数で通過していた。

コロナ感染が広がる中でのヘイトクライムを速やかに把握し、対処する体制を強化する。ヘイトクライムを通報するシステムの整備や警察官への研修の支援などを盛り込んでいる。

ヘイトクライムへの意識を高めるキャンペーン活動の指針も示す。



【新情報】『差別のない人権尊重のまちづくり条例』（川崎市ヘイト罰則条例）

施行 1 周年の集会と講演会開催（参考 神奈川新聞 6 月 21 日）

あらゆる差別を禁じ、ヘイトスピーチに刑事罰を科す『差別のない人権尊重のまちづくり条例』が 7 月 1 日に全面施行 1 年を迎えるのを受け、条例の成果と課題をテーマに集会と講演会が川崎市内で開催される。

●集会

日時：7 月 1 日（木）午後 6 時から（先着 100 人）

会場：市労連会館（川崎区東田町）

内容 記念講演 ジャーナリスト安田浩一さん「ヘイトスピーチ、ヘイトクライムとどう闘うか」

インターネット上のヘイト被害を訴えた裁判の報告

主催 『ヘイトスピーチを許さない』かわさき市民ネットワーク

資料代 300 円

問い合わせ先 nohatekawasaki@gmail.com

●人権講演会

日時：7 月 3 日（土）午後 4 時から（要事前申し込み）

会場：川崎市ふれあい館（川崎区桜本）

内容：「あらゆる差別を許さない 共に生きる社会の実現へ」

ヘイトスピーチの問題に詳しい師岡康子弁護士が同条例の成果と課題を解説

共催：ふれあい館、川崎市教育委員会

問い合わせ・申し込み先：ふれあい館メール fureaikan@seikyusya.com 電話 044(276)4800

9) 政治意識 10) 市民意識



【新情報】横浜市の IR（統合型リゾート）誘致を巡る状況について（新聞報道等から）

国（政府）はカジノに加えて大きなホテルや国際会議場も備えた IR（統合型リゾート）を全国に最大 3 か所作ろうとしている。

国土交通省の調査に「予定または検討」と回答した自治体は、北海道、千葉市、東京都、横浜市、愛知（名古屋 常滑）、大阪府・市、和歌山県、長崎県計 8 地域だったが、北海道、

千葉市が IR 誘致見送りを表明し、現在 6 自治体となっています。

横浜市では、誘致をめぐる促進派と反対派の 2 つの立場の活動や関連する活動が展開されているので、らびっとにゅうずでは、その動きを中心に情報を提供します。

●情報量が多くなったので、以前の情報は、アリスセンターHP のらびっとにゅうず NO.279 号から NO.288 号をご覧ください。<http://alice-center.jp/wp/?p=836>

◆【新情報】4 月 20 日 IR 事業説明会の開催状況

横浜市は誘致をすすめる IR をめぐり、2 月から 3 月にオンラインで計 6 回開催した事業説明会の開催状況について 4 月 20 日の市議会常任委員会で報告した。参加者の平均は 45 人。ZOOM の参加者が計 271 人、ユーチューブのライブ配信を延べ 395 人が視聴。(参考 朝日新聞 4 月 25 日)

◆【新情報】5 月 17 日 ギャラクシー・エンターテインメント・グループは参入見送り
マカオに拠点を持つカジノ大手ギャラクシー・エンターテインメント・グループ(香港)は、17 日、応募を見送ると発表した。コロナ禍がもたらした経営環境の悪化を要因にあげている。すでに米国のラスベガス・サンズ、ウイン・リゾーツはコロナの感染拡大後、撤退を表明している。(参考 神奈川新聞 5 月 18 日)

◆【新情報】5 月 22 日 未来構想会議発足

横浜市長選の投開票を 3 カ月後に控えた 22 日、市がカジノを含む統合型リゾート(IR)を誘致することに反対する元国会議員や大学教授らが、市民団体「横浜未来構想会議」を立ち上げた。市が IR の予定地とする山下ふ頭(中区)でカジノ無しの再開発を提唱する、横浜港ハーバーリゾート協会の藤木幸夫会長が議長に就いた。

市内で同日、会議発足の記念講演会が開かれ、藤木氏と、アドバイザーを務める寺島実郎・日本総合研究所会長が登壇した。約 150 人が参加し、市長選でカジノに反対する候補の擁立をめざす立憲民主党の国会議員や県議、市議の姿も目立った。

会議では今後、広く賛同人を募り、「カジノに頼らない横浜」や「コロナ後を見据えた横浜」の将来像について意見を集約し、市民に訴える提案をしていくという。当面の活動として、なぜ IR 誘致が提案されたかの検証などを行い、市長選告示前の 7 月中下旬には「市民の集い」を開く。(参考 朝日新聞 5 月 23 日)

◆【新情報】5 月 25 日 かながわ市民オンブズマン再び住民監査請求

5 月 25 日、横浜市内の 4 団体とともに、「カジノ事業者に対する市有地貸付差止め」を求める住民監査請求を行った。同オンブズマンは、昨年 3 月にも同様の住民監査請求をしたが、市有地の事業者への提供が「具体性を備えているとは認められない」などとして却下されていた。(参考 朝日新聞 5 月 26 日)

(監査請求書) <http://kana-ombuds.world.coocan.jp/casino20210525.pdf>

◆5 月 29 日 カジノのないまちづくりの提案

国内外で活躍する横浜市在住の建築家山本理顕さんが市内の講演会で、カジノのないまちづくりを訴えた。2019 年、市が山下ふ頭を予定地とする IR のコンセプトを募集した際、

大手住宅メーカーと共同で「カジノのなし」の構想を応募した。職住一体の町家を核に、観光客も引き寄せる次世代型都市の提案だった。

(参考) カジノのなしの街づくりの提案 <https://www.decn.co.jp/?p=115195>

朝日新聞 5月30日

◆6月11日 IR事業計画案2グループ提出

横浜市は、2グループがIRの具体的な事業計画案を提出したことを明らかにした。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/IR/RFP.html>

市は2グループの提案を非公開の選定委員会で審査し、今夏ごろに事業予定者を決定する。

提案したのは、グループ1 代表企業ゲンティン・シンガポール(シンガポール) 応募グループ構成員 株式会社大林組、鹿島建設株式会社、セガサミーホールディングス株式会社、総合警備保障株式会社、株式会社竹中工務店。

グループ2は企業名は公表されていないが、関係者によるとメルコリゾーツ&エンターテインメント(香港)を代表企業とする3社グループとみられる。

(参考 朝日新聞 6月12日)



【新情報】右翼団体の上映中止要求に対し横浜シネマリン声明

「決して屈しない」 (参考 朝日新聞 5月11日、14日、神奈川新聞 5月19日)

神奈川県映画館横浜シネマリン(横浜市中区)で上映中の「狼(おおかみ)をさがして」は反日的な映画だとして、右翼団体が同館に上映中止を要求された。

映画は1974~75年の「東アジア反日武装戦線」による連続企業爆破事件を掘り起こしつつ、彼らの主張や日本の戦争責任に迫る。

八幡さんは試写を見て、多数の死傷者が出たことへの関係者の反省や悔悟を押さえていることも確認し、上映を決めた。

これに対し、八幡(やわた)温子支配人(64)が声明を出した。

■横浜シネマリンの声明(原文のまま)

「横浜シネマリンは、「観(み)たい映画はこの街で」をスローガンに、映画の多様性を重視した作品選定をし、市民に映画を提供している街の映画館です。

4月24日より公開が始まった『狼をさがして』(2020年/韓国/監督:キム・ミレ/配給:太秦 <http://eaajaf.com/>)において、公開初日となる4月24日と、旧天皇誕生日である4月29日、さらに5月8日に、上映に異を唱える団体が街宣活動を行い、著しく営業を妨害されました。

また、5月7日には、別団体が劇場内まで侵入し、上映に異を唱えるとともに、館長に会わせるよう執拗(しつよう)に迫り、業務に著しく支障をきたしました。

大音量による街宣活動で威嚇することや、直接劇場に侵入することは、言論の自由を妨げる

だけでなく、来場者、劇場スタッフに身の危険を感じさせる行為であり、到底許されるものではありません。

さらにその主張は、映画の内容を歪曲（わいきよく）するもので、的外れな主張で相手を攻撃することは暴挙であり、これもまた決して許されるものではありません。

横浜シネマリンは、このような暴力的、且（か）つ的外れな抗議行動に決して屈することなく、上映を続けます。

2021年5月10日 有限会社横浜シネマリン取締役社長 八幡温子

一方、厚木市の映画館「あつぎのえいがかんきく」は、街宣が予定されているとの情報があるとして、スタッフや来場者の安全を懸念し、5月8日からの上映を中止した。太秦の小林三四郎社長は「じくじたる思いだ」と述べた。キム・ミレ監督は、「今や世界的にポスト真実の時代と言われている」と指摘しその上で「上映を批判する一部の人たちが、映画とはまったく関係ない事実無根のひどい言葉を投げかける姿を映像で見ました。本当に哀しいことです。」と述べた。厚木での上映中止については、「残念なこと」とし、同様の事態が広がらないよう尽力している日本各地の劇場と配給関係者、観客に対し「深い感謝の念と熱い連帯のこころをお伝えします」と感謝を伝えた。

11) その他社会全般



【新情報】2020年度全国の大学・短大中退・休学者数 約12万5千人
前年度比約2万1千人の減（参考 朝日新聞 5月26日）

文部科学省は全国の大学・短大で2020年度に中退・休学した学生は、前年度から約2万1千人減の約12万5千人だったと5月25日発表した。

文科省は今年3～4月、全国の国公立大学・短大・高等専門学校1082校を対象に調べた（回答率95%）。大学・短大の中退者は前年度比1万6216人減の5万7913人。中退の理由は「経済的困窮」が16.7%で最も多かった。休学者は同5253人減の6万7034人。コロナ禍のもとでも中退・休学者が減った理由について、文科省は、学費負担について心配する学生に対し、各大学が授業料減免や悩み相談などの支援に力を入れた結果とみている。休学の理由も、経済的困窮が15.8%で最多だった。コロナ禍の影響と判明している中退者は2024人、休学者は4627人。

文科省は、経済的支援や悩み相談を中退・休学が減少した要因にあげている。それだけでなく遠隔授業の実施をその要因にあげられている。何故、減少したのかその理由をさらに掘り下げる必要があるだろう。

◆-----
【新情報】石綿補償へ、基金法成立 企業拠出は見通し立たず

(参考 朝日新聞 6月10日)

建設資材のアスベスト（石綿）による健康被害をめぐり、訴訟を起こしていない被害者に補償するための基金を創設する法案が6月9日、参院本会議で可決・成立した。

法律は全党・全会派が賛同した議員立法で、5月17日、最高裁判決で国の責任が認められたことを受け審議が急ピッチで進んできた。補償金の支払いは来年度に始まる見込みだ。国を相手取った一連の訴訟も和解へ進み、国による被害者補償が本格化する。ただ被害者があわせて補償を求めてきた建材メーカーは基金への拠出に消極的で、国も調整に及び腰。打開の見通しは立っていない。

今後の焦点は、建材メーカーによる補償をどう実現するかだ。アスベストは大半が建材として利用されてきたことから、被害者は国とあわせて建材を製造したメーカーの責任も問うてきた。法律ではメーカーの補償のあり方について国が検討するとした。

建材メーカーは現在国内に約150社あるとされ、これまで約40社が訴えられた。うち10社の賠償責任が確定している。与野党はメーカーによる基金への拠出を検討するため、業界を所管する経済産業省に出荷実績やシェアを調査するよう指示。メーカーを束ねる業界団体の回答は「メーカーごとのシェアのデータを持っていない」「個社からデータ公開の了解が得られない」と事実上のゼロ回答だったという。メーカーが基金に拠出しない場合、被害者が企業の補償を求めるには、各社を相手取った裁判を続けなければならない。

◆-----
【新情報】横須賀のじん肺救済基金、元事務局長を横領容疑で告訴

(参考：神奈川新聞、朝日新聞 6月17日)

アスベスト（石綿）被害の問題に取り組むNPO法人「じん肺・アスベスト被災者救済基金」（横須賀市）は16日、同法人の資金を私的に使ったとして、経理担当者だった元事務局長の男性（65）を業務上横領の疑いで横須賀署に刑事告訴し受理された。同法人によると、被害総額は約9千万円とみられるという。

告訴内容は、2018年4月～2020年3月、じん肺・アスベスト被害救済の助成などに用いる同法人の資金を口座から49回にわたって 計約1316万円引き出し横領した、としている。

同法人によると、男性は2003年ごろから経理事務に従事し、11年に事務局長兼経理担当者に就任して以降は経理を1人で担当し、通帳、キャッシュカード、届け出印などを自宅に持ち帰るなどしていた。

同法人は昨年6月の総会で被害救済に尽力する団体に2千万円の出資を決めたが、男性が

資金を振り込まなかったため問いただし、昨年 9 月に発覚した。

男性は「10 年以上にわたり約 9 千万円を横領した」と説明しているという。同法人三影憲一理事長は「支援者からカンパで集めた資金を横領するなんて許せない思いだ。これまで助成してきた団体に全く助成できなくなってしまう、責任を感じている。おわび申し上げたい」とコメントを出した。

同法人 HP 掲載されたコメント <http://jinpai.web.fc2.com/owabi.pdf>



(認定 NPO 法人) OurPlanet-TV

News「コロナ禍で聖火リレー福島県から出発～「復興五輪」どこに」

■視聴 URL <http://www.ourplanet-tv.org/?q=node/2559>

東京五輪の聖火リレーが 25 日、福島県をスタートした。首都圏などで 21 日に緊急事態宣言が解除されたものの、新型コロナウイルスの感染はむしろ拡大する中のスタートだ。



(認定 NPO 法人) OurPlanet-TV

【新情報】News「『復興五輪？ふざけんな！』吠える福島県の牛飼い・吉沢正己」【取材・撮影】豊田直巳（12 分）

■視聴 URL <http://www.ourplanet-tv.org/?q=node/2573>

原発事故によって、避難区域に残された牛たちを集め、10 年間面倒をみてきた福島県浪江町「希望の牧場」代表の吉沢正己さん。吉沢さんが今、怒りの矛先を向けているのが「東京五輪」だ。吉沢さんはなぜ「五輪」に反対するのか。浪江町の「復興」の現在を映像リポートする。



(認定 NPO 法人) OurPlanet-TV

【新情報】News「『政府は制裁を』文化人ら訴え～ミャンマーのクーデター 4 か月」

■視聴 URL <http://www.ourplanet-tv.org/?q=node/2572>

今年の 2 月 1 日に、ミャンマーで軍事クーデターが発生してから 4 カ月が経った 6 月 1 日、国会周辺では日本政府の対応についての抗議が相次いだ。

(発行・問合せ先)

OurPlanet-TV <http://www.ourplanet-tv.org>

東京都千代田区神田猿樂町 2-2-3NS ビル 202

Email : info@ourplanet-tv.org

Tel : 03-3296-2720 FAX : 03-3296-2730

2 地域での関係やつながりを創造（再生）する活動

1)地域全般・制度全般



◆-----
【新情報】 ソーシャル・ジャスティス基金(SJF)

『—共に生きる—ソーシャル・ジャスティス 連携フォーラム 2021』

★2021 年 8 月 20 日(金)13:00～16:00

公正な社会をめざす市民活動は、今の世界をどのように見つめ、社会的課題を見出しているのでしょうか。声なき声、封印せざるを得なかった想いを聴くことから始まる市民活動にソーシャル・ジャスティス基金(SJF)は助成してきました。その市民活動は公正な社会とは何かを具現してきました。そういった課題の解決にむけて試行錯誤をしている市民の方々との対話から、これからの社会づくりへのヒントを見出し、従来の発想を超えた連携を生むきっかけとなればとこのフォーラムを開催します。

私たちは、想いを聴くことができる社会をつくっているのでしょうか。声を上げられる安心な環境はあるのでしょうか。他者の想いに心を寄せると響き合う自分に気づくかもしれません。共に生きる—。どうぞご参加ください。

【プレゼンター】

○土肥潤也さん:NPO 法人わかものまち事務局長

○甲斐田万智子さん:認定 NPO 法人国際子ども権利センター(シーライツ)代表理事/文京学院大学教員

○奥村仁美さん:NPO 法人子どもアドボカシーセンターOSAKA 代表理事

○堀正嗣さん:同上法人理事/熊本学園大学社会福祉学部教授

○久保勝さん:NPO 法人 ASTA 共同代表理事

○松下清美さん:NPO 法人ピッコラーレ相談支援員/理事/社会福祉士

○塩田祐子さん:NPO 法人監獄人権センター職員

○植村隆さん:ジャーナリストを目指す日韓学生フォーラム実行委員会/週刊金曜日発行人兼社長

○木口由香さん:メコン・ウォッチ事務局長

【コメンテーター】 明戸隆浩さん:立教大学社会学部助教

【日時】 2021 年 8 月 20 日(金)13:00～16:00

【会場】 オンライン開催

【参加費】 無 料 ※先着 50 名様。

【詳細・お申込み】 <http://socialjustice.jp/p/20210820/>



【新情報】 大阪ボランティア協会

「市民セクターが挑む、社会的孤立の抑制・解消への道程」第 14 回

(7 月 18 日 13 時 30 分から 15 時 30 分)

https://www.osakavol.org/08/seminar/210718citizen_sector.html

大阪ボランティア協会ボランティアリズム研究所は、社会的孤立の課題に取り組んでいます。今回は、「生活困窮者自立支援全国ネットワーク」代表理事をされている宮本太郎さんをお招きして、これまでのご経験をもとに公共政策の基礎情報、事例、取り組み、今後の展望についてご講演いただき、ボランティアやNPOがこれから果たす役割についてみなさんと一緒に考えたいと思います。

■日時 2021 年 7 月 18 日 (日) 13 時 30 分から 15 時 30 分 (2 時間)

■会場 オンライン (オンライン会議システム Zoom にて実施)

※各自、インターネットにつながるパソコン (推奨) やタブレット端末などを用意してください。

※参加申し込みの方には、開催日までに会議 ID、パスワードをメールにて送付します。

■講師

宮本太郎さん (中央大学法学部教授、生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事)

■定員 40 人 (先着順。定員になり次第、締め切ります。)

■参加費・申込方法

▼銀行振り込みの方の申込はこちら▼<https://ws.formzu.net/dist/S99730232/>

一般：2,500 円/人 個人会員、パートナー登録団体：2,000 円/人 (振込手数料はご負担ください)

▼クレジット、コンビニ払いの方の申込はこちら▼

<https://210718citizen-sector.peatix.com/>

一般：2,800 円/人 個人会員、パートナー登録団体：2,200 円/人 (手数料込)

■問合せ先

社会福祉法人大阪ボランティア協会 ボランティアリズム研究所 担当：梅田

〒540-0012 大阪市中央区谷町 2 丁目 2-20 2F 市民活動スクエア「CANVAS 谷町」

電話：06-6809-4901、ファックス：06-6809-4902

E メール：office@osakavol.org

◆-----
【新情報】相模原市立夜間中学の志望者の自治体と協定

(参考 神奈川新聞 5月19日 朝日新聞5月24日)

2022年4月に開設予定の相模原市立夜間中学校夜間学級について、相模原市教育委員会は、18日、市外の入学者希望者の自治体と協定を結び、運営費などの一部を当該自治体に負担してもらう意向を明らかにした。市教育委は協定を結んだ自治体側の負担は入学希望者1人あたり100万円程度と試算している。県内では3校目となり、全県が通学区域の夜間中学は県内初となる。夜間中学は市立大野南中学校の分校として、県立神奈川総合産業高校内に開設される。募集は8月から始められ、希望者はまず、居住する自治体に相談することになる。

◆-----
【新情報】改正NPO法が6月9日から施行

(参考：シーズメルマガ No.368号)

2021年6月9日、昨年12月に成立した改正NPO法されました。ご尽力いただいたシーズをはじめ超党派NPO議員連盟の国会議員の方々、内閣府・衆議院法制局・所轄庁など、皆様に深く御礼申し上げます。

法改正施行により、認証・定款変更等の手続きがよりスピーディになるほか、役員・社員の住所等に関する個人情報保護が強化されます。詳しくは以下の内閣府ウェブサイトをご参照ください。

●【内閣府】NPO法Q&A「改正内容(令和2年)」

⇒ <https://www.npo-homepage.go.jp/qa/seido-gaiyou/kaisei-2020>

※認定NPO法人等の年度報告に関する改正事項は、経過措置により、しばらくは従来どおりとなります。ご注意ください。

◆-----
【新情報】参加型システム研究所 第23回総会記念講演

社会を結びなおす～教育・仕事・家族・若者～ 講師:本田由紀氏(東京大学大学院教授)

◆2021年5月28日

現在の日本の社会を課題を浮き彫りにし、社会の再構築の方向を探る。

YouTube

<https://youtu.be/8LIIB4c1Fjk>

テキスト

<http://www.systemken.org/event20210529.pdf>

◆-----
【新情報】一般財団法人非営利組織評価センター
「NPO の信頼性を調べるガイドブック β 版」発行

この度、(一財) 非営利組織評価センター (JCNE) では、支援したい NPO の信頼度を調べる方法を体系的にまとめた小冊子「NPO の信頼性を調べるガイドブック β 版」を作成しました。NPO 支援の参考書として活用できる小冊子としてダウンロードして活用ください。
発行：一般財団法人非営利組織評価センター
詳細については <https://jcne.or.jp/2021/06/01/npotrustguidebook/>

◆-----
【新情報・更新】新型コロナウイルスの影響下での市民活動関係情報

1 メッセージ・言説・近況報告

●大阪ボランティア協会『ウオロ』【V時評】【2021年4月・5月号：掲載】

・ボランティア活動の多様な展開 ―コロナ禍におけるアメリカの実相

法政大学大学院連帯社会インスティテュート教授 柏木 宏

<http://osakavol.org/volo/vjihyo/index.html>

・コロナ禍と「ヘイト」 日本社会に潜む危険 編集委員 増田宏幸

<http://osakavol.org/volo/vjihyo/index.html>

●東京ボランティア・市民活動センター『ネットワーク 371 号 (2021 年 4 月号)』

“生きる”をささえあう Part2 食の現場から

近年、孤食や生活困窮などによる栄養不足・偏食など、食における社会課題が噴出し、こども食堂や地域食堂などが各地にできて、課題解決に取り組んできた。長引くコロナ禍はこうした社会課題をより浮き彫りにしたうえ、社会構造を変化させ、新たな社会的弱者をも生み出した。今、ボランティア・市民活動では団体同士がつながったり、企業や自治体、学校などと協力しながら新しい道を拓いている。ネットワーク 371 号ではそうした食の現場から、支えあうことについて特集されている。<http://www.tvac.or.jp/special/nw/>

2 市民活動団体のための新型コロナウイルス対応お役立ちサイト

●全国の NPO 支援組織の連合組織(アリスセンターも参加)

「新型コロナウイルス」NPO 支援組織社会連帯 (CIS) が運営するサイト

支援情報、行政情報、IT 情報、NPO の活動情報、助成情報など様々な情報が分類されて時系列で情報提供。

<https://stopcovid19-for-npo.jp/page#6>

●新型コロナウイルス感染症対策サイト(神奈川県)

神奈川県が運営するコロナウイルスの感染状況、対応状況等の情報提供

<https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/1369/>

●各種団体の緊急支援活動情報(助成財団センター)

「新型コロナウイルス感染症」の拡大に対する、各種団体の緊急支援活動の情報掲載について助成財団センターが、HP検索などで取得した情報提供。

<http://www.jfc.or.jp/grant-search/covid19/>

●【新型コロナ対応】NPO 法人向け支援情報等まとめ(シーズ・市民活動を支える制度をつくる会) ⇒ <http://www.npoweb.jp/?p=17155>

●シーズ 新型コロナ 総会対応セミナー 当日動画・資料

1 2月決算の法人さんから、オンライン総会や監査等のご質問が増えてきましたので、昨年5月に3月決算法人向けに開催したセミナー動画・資料を再掲します。ぜひ、ご活用ください。

●当日動画(前半:総会対応部分 約30分)

⇒ <https://youtu.be/rEHTXLvrWfk>

※後半部分はその後の更新情報が多いため、改めてアップさせていただきます。

●当日資料

・メイン資料(パワポPDF)

⇒

https://drive.google.com/file/d/13sGEZ8TykeNF_BidcInl0eV08VOPkpFx/view?usp=sharing

・オンライン総会対応招集通知・議事録例(ワード)

⇒

https://drive.google.com/file/d/1ulAHdESbU4C5ZwaR3p_S_0r-D6-7HKZX/view?usp=sharing

3 新型コロナ対応 政府支援策

1)事業支援:月次支援金(6/16スタート)・事業再構築補助金・持続化補助金など

2)デジタル化支援:第2期 中小企業デジタル化応援隊

3)活動支援:「孤独・孤立」対策活動、政府備蓄米活用など

4)分野別支援:文化芸術活動支援、高齢者等デジタル活用支援

※5月12日に開催した2021年政府支援説明会資料は下記になります。適宜、ご参照ください。 ⇒ <https://drive.google.com/file/d/176lp1Tuh2oY75qzTVGQsLwyK-pzHoRjJ/view?usp=sharing>

1) ◆ 事業支援 ◆

政府による新型コロナ対応支援の新たな支援策として、緊急事態宣言により影響を受けた事業者（NPO 法人等含む）への「一時支援金」が創設され、後継となる「月次支援金」も6月からスタートします。また、新分野展開や業態転換等を支援する「事業再構築補助金」もスタートしています。

シーズはじめ、NPO 側の要望も受けて、これらの支援策でも一定の NPO 法人が対象となります！

さらに、昨年度に引き続き、「小規模事業者持続化補助金」も通常枠・低感染リスク型ビジネス枠の公募がスタートしています。ぜひ、ご活用ください。

●【経済産業省】新型コロナウイルス感染症関連

一時支援金の後継支援策として「月次支援金」が6/16から受付スタート

ただし、NPO 法人・公益法人等特例などの特例申請については6/30から

「月次支援金」について

⇒ https://www.meti.go.jp/covid-19/getsuji_shien/index.html

「事業再構築補助金」特設サイト

⇒ <https://jigyousaikouchiku.jp/>

「小規模事業者持続化補助金（低感染リスク型ビジネス枠）」特設サイト

⇒ <https://www.jizokuka-post-corona.jp/>

「IT 導入補助金」特設サイト

⇒ <https://www.it-hojo.jp/>

「G ビズ ID」⇒ <https://gbiz-id.go.jp/top/>

2) ◆ デジタル化・オンライン化を進めたい NPO 法人等 ◆

「第2期 中小企業デジタル化応援隊」事業

NPO 法人等も対象、デジタル化やオンライン化等を進めるにあたって、支援を行う IT 専門家への謝金を補助、ウェブ・クラウドサービス活用や zoom 等のオンライン会議活用、オンラインファンディング支援などを幅広く対象

補助上限：最大 3,500 円/1h、30 万/1 社、150 万/1 専門家

※1 社・1 専門家あたりの上限はが第1期（2020 年度）と第2期（21 年度）を通算

【事業全体 特設サイト】⇒ <https://digitalization-support.jp/>

※NPO 側・専門家側ともに申請受付中、2021 年 9/30 登録締切

3) ◆ 活動支援 ◆

上記の事業者としての NPO 法人への支援策とは別に、コロナ禍で拡大・深刻化する孤独・孤立対策活動を行う NPO 等への下記支援策もスタートします。

主に、補助金・委託事業等の創設や拡充となっており、孤独・孤立対策に取り組む NPO 等へ国または自治体からの補助や委託を広げることで、対策を推進するものです。該当する団体の方は、ぜひ、ご活用ください。

★オンライン説明会 当日資料掲載！★

活動支援に関しては、4/27 には NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえさんにより開催された「こども食堂に関する各種支援策」の説明会当日資料が、下記ページにて掲載されています。ぜひ、ご活用ください！

【むすびえ】「孤独・孤立対策に取り組む NPO 等への支援」 オンラインセミナーを開催しました

⇒ <https://musubie.org/news/3342/>

●【内閣官房】孤独・孤立対策

「孤独・孤立対策に取り組む NPO 等の皆様へ～緊急支援策のご案内～」を参照

1. 生活支援等・自殺防止対策
2. フードバンク支援・子ども食堂等への食材提供に係る補助
3. 子供の居場所づくり
4. 女性に寄り添った相談支援
5. 住まいの支援

⇒ https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_taisaku/index.html

↓各項目の具体的な内容

1. 生活支援等・自殺防止対策

●【厚生労働省】

- ・新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業の公募について
- ・生活困窮者及びひきこもり支援に関する民間団体活動助成事業の公募について

※直接補助なので NPO 等の申請可、4/14 締切

2. フードバンク支援・子ども食堂等への食材提供に係る補助

●【農林水産省】国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業のうち食品受入能力向上緊急支援事業の募集について

フードバンクにおける未利用食品の受入れ・提供の体制を拡大する取組を支援
運搬用車両・一時保管用倉庫（冷蔵庫・冷凍庫を含む。）・入出庫管理機器等の賃借料の経費を補助

補助上限：500 万、補助率 10/10、補助総額約 4 億円

⇒ https://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/shokusan/210324_184-1.html

※直接補助なので NPO 等の申請可、公募中、第 1 回 6/30 締切、以降計 3 回公募予定

★【農林水産省】学校給食用等政府備蓄米交付について

一定の条件を満たす、食事提供団体（子ども食堂など）や食材提供団体（フードバンク・フードパントリー・子ども宅食など）も対象

食材提供団体においては、交付上限拡充（300kg まで）や白米提供も可能になるなどの改善

【7 月公募分より】子ども食堂・子ども宅食・フードバンク・フードパントリー等については、以下の拡充措置

(1) 交付された政府備蓄米について、交付した数量を適切に使用した場合、必要に応じて年度内の追加申請が可能に

(2) 同じ提供団体であっても、活動実態が異なる場合、それぞれの支部単位での申請が可能に

⇒ <https://www.maff.go.jp/j/seisan/kokumotu/bichikumai.html>

※直接交付なので NPO 等の申請可、第 2 回受付 7/1～8/13、以降計 4 回公募予定

3. 子供の居場所づくり

●【内閣府 政策調整担当】地域子供の未来応援交付金（子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業）について

・ NPO 等による「つながりの場づくり緊急支援事業」を創設

・ 居場所の提供や衣食住などの生活支援、学習支援、相談・アウトリーチなど

⇒ <https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/torikumi/koufukin/index.html>

※交付金の拡充なので NPO 等の直接申請は不可、自治体に要提案・相談。

4. 女性に寄り添った相談支援

●【内閣府 男女共同参画局】令和 3 年度実施 地域女性活躍推進交付金（拡充）

・ 13.5 億円を追加措置、NPO 等による「つながりサポート型」を創設

・ NPO によるアウトリーチ型の相談、居場所の提供、SNS 相談・24 時間電話相談、ピアサポート、女性用品等の提供（いわゆる生理の貧困対策）等の取り組みを支援

⇒ https://www.gender.go.jp/policy/chihou_renkei/kofukin/r03/ex.html

※交付金の拡充なので NPO 等の直接申請は不可、自治体に要提案・相談、5/28 締切→今後、追加募集を行う予定

5. 住まいの支援

●【国土交通省】

居住支援法人が行う「孤独・孤立」対策支援活動への補助上限額拡充（1200 万円に）

※前提として「居住支援法人」の指定が必要、直接補助なので指定されれば NPO 等の申請可、公募中、5/7 締切

【参考】ひとり親世帯向けシェアハウスの基準を新設します！

～ひとり親世帯が入居するシェアハウスもセーフティネット登録住宅として登録できるようになります～

4) ◆分野別支援◆

●【文化庁】コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援事業(ARTS for the future! 事業)

感染対策を十分に実施した上で、積極的に公演等を開催し、文化芸術振興の幅広い担い手を巻き込みつつ、「新たな日常」ウイズコロナ時代における新しい文化芸術活動のイノベーションを図るとともに、活動の持続可能性の強化に資する取り組みを支援（緊急事態宣言下でのキャンセル料等補助含む）

予算総額：250 億円、補助上限額：最大 2500 万円/団体、定額補助

4 月 28 日に開催したオンライン説明会の動画・資料も掲載

⇒ https://www.bunka.go.jp/shinsei_boshu/kobo/20210326_01.html

【特設サイト】⇒ <https://aff.bunka.go.jp/>

※NPO 法人等も申請可、公募中、5/24 一次締切、以降計 3 回公募予定

●【文化庁】文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業（補助金）

劇場・音楽堂等（劇場法の実演芸術を行う文化施設）、博物館（博物館法の登録・相当施設、類似施設も含む）、ライブハウス、映画館の設置者（管理者も可）等の感染症防止対策のガイドラインを踏まえた取組を支援

予算総額：50 億円、補助上限額：最大 1 億円/団体、補助率：1/2

⇒ https://www.bunka.go.jp/shinsei_boshu/kobo/92901901.html

※NPO 法人等も申請可、次回公募 5/24～6/11 予定

●【経済産業省】コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金

「J-LODlive2」

国内におけるポストコロナを見据えた収益基盤の強化に資する公演及び当該公演を収録した動画の全部又は一部の海外向けのデジタル配信の実施を支援

補助上限額：3000 万円/件、補助率：1/2

【特設サイト】⇒ <https://j-lodlive2.jp/>

※NPO 法人等も申請可、公募中、2022 年 1/31 まで隔週金曜日締切

「J-LODlive2（キャンセル料支援）」

開催予定であった公演を延期・中止した主催事業者に対して、当該公演等のキャンセル費用及び関連映像を活用した動画の制作・配信の実施を支援

補助上限額：2500 万円/件、補助率：10/10

⇒ <https://cancel.j-lodlive2.jp/>

※NPO 法人等も申請可、公募中、7/30 まで隔週金曜日締切

★【総務省 日本データ通信協会】利用者向けデジタル活用支援推進事業

デジタル技術を使いこなす能力に不安がある高齢者等の解消に向けて、オンラインによる行政手続き・サービスの利用方法等に関する助言・相談等を実施する団体に助成

「全国展開型」募集終了（携帯電話 4 キャリアが採択・実施へ）

「地域連携型」今回募集対象（1 次でも NPO 等が採択・実施へ）

補助上限：130 万円 or 講座コマ数×4 万円、補助率：10/10

⇒ <https://www.dekyo.or.jp/dgt/>

※公募中、第 2 次公募 6/18 締切、予算未達なら 3 次公募あり

4 新型コロナ対応の民間助成金

★神奈川県共同募金会

令和 3 年度 赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン

令和3年度においても、神奈川県共同募金会では、全国の共同募金会とともに、「いのちをつなぐ支援活動を応援！～支える人を支えよう～」をテーマとした全国キャンペーンを実施することとなりました。

■配分対象団体

こども食堂、学習支援、フードパントリー等、地域において子どもや家族、生活に困窮する方々等に対する支援活動を実施している民間非営利団体で、法人格の有無は問いません。

■配分額 1 団体 20 万円以内（万円単位で申請）

■申請期間 令和3年4月1日（木）～令和3年9月30日（木）

詳しくは、<http://www.akaihane-kanagawa.or.jp/whatsnew/229.html>

★公益財団法人公益推進協会

「コロナに負けるな！ 浅井スクスク基金 子ども緊急助成プログラム」

コロナ禍において、新たに始めた・始めようとしている活動を支援

助成上限：100 万円/件、10 団体程度

⇒ <https://kosuikyo.com/%e5%8a%a9%e6%88%90%e9%87%91-2>

※公募中、第一次募集：6/14 締切、第二次募集：6/16～7/12

★一般社団法人生命保険協会

（１）休日・夜間保育事業、病児・病後児保育事業、延長保育事業、一時預かり事業等

（２）放課後児童クラブの受け皿拡大や質の向上

に必要な施設の整備、備品の購入等に係る費用またはコロナ対策費を助成

助成上限（１）35 万円、（２）20 万円、助成総額 2500 万円

⇒ <https://www.seiho.or.jp/activity/social/support/guideline/>

※公募中、6/30 締切

●公益財団法人太陽生命厚生財団

「事業助成＜ボランティアグループ等が行う事業への助成＞」

特に今年度は、コロナ禍の状況において「新しい日常」を念頭に置き 3 密を避けるための工夫や、感染防止への取組を積極的に行っている事業への助成

助成金額：1 件 10 万円～50 万円、助成総額：1,800 万円

⇒ http://www.taiyolife-zaidan.or.jp/promotion_recruitment/index.html

※公募中、6/30 締切

●社会福祉法人丸紅基金

「2021 年度（第 47 回）社会福祉助成金申込募集開始について」

特に昨年度はコロナ禍を反映し、衛生、換気、空調等に係る案件を多く選出したほか、農福

連携、福祉施設の職員の負担軽減につながる案件も多く採択

助成総額：1 億円、助成上限 200 万円/件

⇒ <https://www.marubeni.or.jp/topics/entry-70.html>

※公募中、6/30 締切

●【休眠預金活用制度】公益財団法人パブリックリソース財団

「コロナ禍の住宅支援事業～持続可能な支援付住宅システム提供の創造～」

住宅物件の取得・建設（リフォームを含む）を行うための資金を助成し、民間ベースの良質な「断らない住宅」の受け皿をつくり、「住宅支援」と「就労含む自立支援」のフルセットで提供する支援システムの構築を支援

助成額：5,000 万円～1 億円、採択予定 7 団体程度

⇒ <https://www.info.public.or.jp/kyumin-corona-kinkyu-jutaku>

※公募中、6/30 締切、5/19・21 オンライン説明会開催

●欧州製薬団体連合会（EFPIA Japan）

EFPIA Japan 患者団体支援プログラム「PASE」第 4 回 PASE AWARD 募集のご案内

「新型コロナウイルス感染拡大下における課題と、つながる・支える社会作りのための活動」

大賞受賞団体（最大 2 団体）に助成金 50 万円

健闘賞受賞団体（最大 3 団体）に助成金 15 万円

⇒ <http://efpia.jp/pase/index.html>

※公募中、7/2 締切

★社会福祉法人中央共同募金会

「フードバンク活動等応援助成」第 3 回助成公募

新型コロナウイルス感染下において、経済的に困窮する子どもを含め様々な人々へ必要な食料を届け、生活を支える取り組みを行うフードバンクなどの活動を資金面から応援

助成上限：100 万円/件、助成総額 5000 万円予定

※ただし、1 台あたり 100 万円以上の大型資機材を整備する場合は 300 万円まで助成可（要件あり）

⇒ <https://www.akaihane.or.jp/news/19022/>

※公募中、7/5 締切

●公益財団法人 JKA

「新型コロナウイルス感染症の拡大防止策に対する支援」について

・新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止のための物資の整備事業

例）PCR 検査キット、サーモカメラ、空気清浄機、パルスオキシメータなど

・新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止のため、屋外で使用する3密回避などを進めるうえで必要な整備事業

例) テント、温冷風機、発電機など

補助率：100万円まで10/10、100万円超部分は1/2

⇒ <https://hojo.keirin-autorace.or.jp/shinsei/covid19.html>

※公募中、受付期間（第1回）6/10～7/16、（第2回）8/10～8/31

●社会技術研究開発センター（RISTEX）

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（SOLVE for SDGs）」

新規枠「社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築」

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の社会的影響を踏まえた提案を募集。

初年度：1課題 1,200万円/年程度上限、以降は初年度の2倍程度まで

⇒ https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal_2021.html

※公募中、「社会的孤立・孤独の予防」7/20締切

●公益財団法人ユニバーサル財団

「特定活動助成 2021」

心のケアのための傾聴ボランティアとして活動をしている団体を支援

（自然災害の被災者をはじめコロナ禍で困難な状況にある人等を傾聴）

年50万円を上限、最長3年間

⇒ <https://www.univers.or.jp/index.php?civilactgrant>

※公募中、7/20締切

●公益財団法人さわやか福祉財団

「地域助け合い基金」ご寄付のお願いと助成のご案内

◎コロナ禍対応助成（当分の間、優先配分）／◎共生社会推進助成

※公募中、随時受付・審査

【間接対象】

直接対象ではないが、新型コロナによって顕在化した、より深刻化した課題・問題等への活動も対象となりうる助成金など

★ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人

ヘルスケアに関する日本の様々な社会課題（高齢化、災害、マイノリティ等）に対して長期的な視点で取り組むプロジェクトへの助成

助成金額：1年間で最大1000万円まで（初年度は半年間の為500万円まで）

⇒ https://www.jnj.co.jp/our-societal-impact/grant-program_2021_06

※公募中、事前登録 6/27 締切

●JT グループ・公益社団法人日本フィランソロピー協会

「SDGs 貢献プロジェクト」

格差是正・災害分野・環境保全の 3 つの領域で活動する団体を支援

助成上限：200 万円/件

⇒ <https://www.philanthropy.or.jp/jt/>

※公募中、6/30 締切

●公益財団法人 S O M P O 福祉財団

「自動車購入費助成」

東日本地域の、主として障害者の福祉活動を行う NPO 法人の自動車購入費を助成

助成総額：1200 万円、助成上限：120 万円/件

⇒ <https://www.sompo-wf.org/jyosei/jidousya.html>

※公募中、7/9 締切

なお、休眠預金活用制度においては、上記全国対象だけではなく、各都道府県・広域ブロック単位での公募も実施中です。また、2021 年度も総額 40 億円規模の新型コロナ対応支援助成が実施される見込みで、3 月から「資金分配団体」の随時公募が、6 月末まで通常枠の公募もスタートしています。詳細は下記ページや JANPIA ホームページをご覧ください。

【JANPIA】新型コロナウイルス対応支援助成〈2021 年度随時募集〉の実施について

⇒ https://www.janpia.or.jp/other/news/news/news_20210305.html

2021 年度 資金分配団体の公募〈第 1 回通常枠募集〉の実施について

⇒ https://www.janpia.or.jp/other/news/news/news_20210426_02.html

2) まちづくり



【新情報】神奈川県・かながわ生活困窮者自立支援ネットワーク共催

2021 年度 第 1 回ネットワーク会議のご案内（Zoom 開催）

～「食」の支援～食料支援を必要な人たちに届けるために～（7/5）

昨年度のネットワーク会議では、新型コロナウイルス感染拡大により、支援の現場で何が起きているのか、多方面の現場よりご報告をいただきました。

そして、さまざまな課題を抱えつつもぎりぎりのところでなんとか生きてきた人々の生活が、コロナ禍によってますます追い詰められ、見えにくかった社会の課題が浮き彫りになっ

ている事実を確認しあうことができました。

今年度はそこから一歩踏み込んで、それでは今後、どんな支援や社会や地域のシステムが必要とされているのか、行政・民間・様々な立場、角度から意見を交わし、議論する機会にしたいと思います。

多数のご参加をお待ちしております。

◆日時：2021 年 7 月 5 日（月） 15：00～17：00

◆開催方法：Zoom によるオンライン開催

◆内容：

1. 「食」の支援を行っている団体からの報告
2. 今後の「食」の支援のあり方を考えよう～意見交換

Zoom のブレイクアウトセッション機能を使って、少人数ごとの意見交換と、全体での意見交換を行います。

◆対 象：生活困窮や課題を抱える人たちへの支援を実施している NPO、自治体、関係機関など。100 名まで。

◆参加費：無料

◆主 催：神奈川県・かながわ生活困窮者自立支援ネットワーク

ご参加いただける方は、以下の申し込み事項を記載して、メールでお申し込みください。

◆申込先：

・民間の方の申し込み先：かながわ生活困窮者自立支援ネットワーク

E-mail：kanaconnet@gmail.com

・行政の方の申し込み先：神奈川県福祉子どもみらい局福祉部生活援護課

E-mail：seikatu-sien@pref.kanagawa.lg.jp

◆申し込み記載事項

・2021 年度第 1 回ネットワーク会議申込

・団体名（機関名・自治体及び部署名）：

・連絡担当者名：

・連絡先住所：〒

・電話：

・FAX：

・E-Mail：

・参加者氏名／部署・役職等

※当日、参加者に、参加者名簿（名前と所属を記載）を配布します。

※記載いただいたメールアドレス宛に、Zoom の招待 URL をお送りいたします。

◆申込期限：6 月 28 日（月）まで

◆問合せ先：

・かながわ生活困窮者自立支援ネットワーク全体事務局（一般社団法人インクルージョンネットワークかながわ）

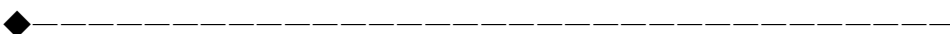
TEL：0467-47-9291 FAX：0467-47-9290

E-mail：kanaconnet@gmail.com

・神奈川県福祉子どもみらい局福祉部生活援護課

TEL：045-285-0190 FAX：045-210-8859

E-mail：seikatu-sien@pref.kanagawa.lg.jp



【新情報】厚木市「広報あつぎ」全国広報コンクールで最高賞受賞

（参考 タウンニュース 厚木・愛川・清川版 2021年5月14号）

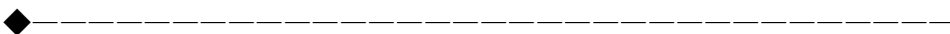


（公社）日本広報協会が主催する2021年の全国広報コンクールで、「広報あつぎ」12月1日号が最高賞にあたる内閣総理大臣賞を受賞した。同受賞は、県内では初となる。同コンクールは、自治体の広報活動の向上を目的に、公益社団法人日本広報協会が1964年から実施。今回は、20年1月から12月に発行・発表された広報紙や映像、広報企画など5媒体10部門で全475点の参加作品があった同広報紙は、20年度の神奈川県広報コンクールの広報紙（市部）部門で2年連続最優秀賞を受賞。全国コンクールに出品された。

受賞した広報の内容は、市民アンケートを実施し、一人ひとりが地域でできることを考える特集『非日常から見えてきたもの 変わらない大切なこと』を掲載。20年に変わってしまった生活、その中でも変わらない人とのつながり等を紹介。

選定理由として、「コロナ禍における現実の暮らしや価値観などを市民アンケートに基づいて紹介し、多くの気づきと刺激が得られる特集になっている」。「コロナ禍で浮かび上がった社会の課題を共有し、シティズンシップや相互扶助の意識を投げかけている」。「行政からの押し付けや、べき論ではなく、日常を変えるための市民一人ひとりの考え方や行動のあり方を提供している点が素晴らしい」などの言葉があったという。

（配信済み）らっぴっとにゅうず No.286号



神奈川県広報コンクール 厚木市、葉山町が最優秀賞受賞

（参考 朝日新聞 2月11日）



神奈川県内の自治体の広報紙ができればを競う県広報コンクールで、厚木市と葉山町が最優秀賞に選ばれた。

（受賞した広報）

●「広報あつぎ 2020年12月1日」 コロナ禍で変わったことや変わらなかったこと、

人とのつながりで感じたことなどコロナ禍の希望を伝えている。

https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/shisei/15005/kouhou/kouhou/d051060_d/fil/1201.pdf
f (以下、略)

3)居場所づくりの活動(子ども食堂、無料学習塾、プレイパーク、コミュニティカフェ、フードバンク)



【新情報】認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

企業・団体向けオープンセミナー

今、企業がこども食堂にたいしてできること

～コロナ禍における企業支援よりみえてきたこと～(7/1)

<https://musubie.org/news/3558/>

企業・団体の皆さまより相談が多い、食材・物資支援に関して、こども食堂を応援するプログラムを実施されている企業・団体の方にお越しいただき、事例をご紹介します。

こども食堂との連携を考えたいと思っている企業・団体の皆さまはぜひご参加ください。

【日時】2021年7月1日(木)18時30分から19時30分終了(受付開始18時15分)

【主催】認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

▼開催概要のご案内とお申込みはコチラから

<https://forms.gle/Uz3ebarGNHWuE11t7>



【新情報】フードバンクふじさわ発足4月23日(参考 『F.WAVE 2021/5』藤沢市市民活動施設情報誌) <http://npocafe.f-npon.jp/pub/newsletter/20210510.html>

地域の助け合いの事業に取り組んでいるNPO法人7団体からなる「ふじさわ福祉NPO法人連絡会」のメンバーが連携し、市民参加によるフードバンクの実現に向けた準備が進められ、この活動に賛同する市民、地域の福祉関係者の皆さん、藤沢市長をはじめとする市の関係者が参加し、3月28日に総会が開催され、「フードバンクふじさわ」が設立され、4月23日から食料支援が始まった。

4月の実施で見えた課題としては、配布する食料の量。初回で受け取った人は概ね来月も継続され、中高生がいる家庭では今回の量でも少ないという見通しがあります。今後は支援企業の募集や藤沢市のフードドライブとの連携にも力を入れていくとのことです。お金や食料の寄付はフードパントリーであるほっと舎(大庭 5348-16)、ヨロシク♪まるだい(藤沢 1049)、ふらっとすてーしょん藤沢(鶴沼石上 1-6-1 ホテル法華クラブ湘南 B1)で受

け付けています

【フードバンクふじさわの問合せ】

フードバンクふじさわ事務局 〒251-0004 藤沢市藤が岡 1-4-2

認定 NPO 法人ぐるーぶ藤 内 0466-26-2001 HP 作成中。



【報告】参加型システム研究所

「参加型福祉まちづくりフォーラム」記念講演抄録（2021 年 2 月 19 日）

コワーキングスペース「チガラボ」代表 清水 謙

テーマ 人のつながりから新しいことが生まれ続ける社会に～地域を DIY すること
茅ヶ崎のまちをラボとして人と人、人と自然がつながり豊かな居場所を作りだしているチ
ガ（サキ）のラボ（実験）のお話です。

<http://www.systemken.org/s134.pdf>（「参加型システム」第 134 号：2021 年 5 月）



【更新】フードドライブ（食品寄付）ボックス常設設置場所のご案内

食品寄付に参加しやすい「フードドライブボックス」常設設置場所が増えています。

（実施情報）

●ユーコープの店舗 ユーコープでは常設設置店舗が増えています。

（実施店一覧） https://fb-kanagawa.com/pdf/ucoop_fooddrive2020.pdf

詳細はユーコープ HP でご確認ください

●ヨーカドー・イオンの店舗

（実施店一覧） https://fb-kanagawa.com/pdf/yokadoaeon_fooddrive.pdf

自治体の受け入れ 自治体のホームページでご確認ください。

●横浜市 詳細は 横浜市 HP フードドライブ実施情報でご確認ください

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/gomi-recycle/sakugen/20190319133236879.html>

●川崎市 詳細は 川崎市 HP フードドライブの取り組みについてのページでご確認ください

<http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/24-1-23-2-3-12-0-0-0-0.html>

●相模原市 詳細は 相模原市 HP フードドライブの取り組みについてのページにてご
確認ください

<http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kurashi/recycle/1013636/1013662.html>

●藤沢市 詳細は 藤沢市 HP でご確認ください

<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/kankyou-s/fooddrive.html>

●横須賀市 詳細は 横須賀市の HP でご確認ください。

<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/3037/fooddrive.html>

4) 高齢者福祉・介護の活動

◆-----
【新情報】政府プロジェクトチーム 初のヤングケアラー支援策の報告書
(参考；厚生労働省、朝日新聞、神奈川新聞 5 月 18 日)

大人の代わりに家族の介護やきょうだいの世話を担う子ども「ヤングケアラー」への支援策を 5 月 17 日厚生労働省と文部科学省のプロジェクトチームがとりまとめた。

政府がヤングケアラーの支援策をまとめるのは今回が初めて。

<https://www.mhlw.go.jp/content/000780548.pdf> (概要版)

<https://www.mhlw.go.jp/content/000780549.pdf>

S N S を使った相談の充実や、子どもの負担軽減に配慮した福祉サービスの提供などが柱となっている。

担当する学校の教員と行政機関のつなぎ役となる「スクールソーシャルワーカー」(S S W)らの配置を支援し、困難を抱えた子どもや家庭を見つけて支援につなげていくことも盛り込んだ。

さらに、介護保険などの福祉サービスなどを提供する際は、ヤングケアラーを家族内の「介護力」とみなさずにサービス内容を決めるよう自治体や現場に周知することも明記した。

福祉や介護などの現場では、ヤングケアラーに関する研修も進める。

厚労省が今年 4 月に公表した初めての全国調査では、公立中学の 2 年生の 5・7%、公立高校 2 年(全日制)の 4・1%と約 20 人に 1 人が家族の世話をしていることが明らかになった。

こうしたヤングケアラーは学校のある平日に 1 日平均 4 時間を家族の世話にあてており、学校を含め、相談したことが「ない」との回答がヤングケアラーの 3 分の 2 程度にのぼった。

◆-----
【新情報】認定 NPO 法人さいたま N P O センター/一般社団法人日本ケアラー連盟

●オンラインシンポ

埼玉県・栗山町”ケアラー支援条例”の成立と施策 (7/10)

●チラシ：http://sa-npo.org/wp-content/uploads/care_sp2021.pdf

埼玉県では議員提案条例として「ケアラー支援条例」が全国初めて制定されました。

これは日本ケアラー連盟のロビー活動や10年にわたる当センターの「介護者支援活動」の成果とっております。また、2021年3月には基礎自治体で初めて北海道栗山町で「ケアラー支援条例」が制定されました。

条例の効果は大きく、本年度、埼玉県は総額1億8000万円の関連予算をつけた。

「ケアラー支援普及月間」「ケアラー入院時の要介護者受け入れ施設の運営」など。

これを期に、全国に「ケアラー支援条例」が波及してほしいと思っています。

つきましては「ケアラー支援条例」推進のためにオンラインシンポジウムを7月10日に開催します。無料です。定員は500名、先着順となっています。

●オンラインシンポジウム全国初！埼玉県・栗山町「ケアラー支援条例」の成立と施策

日時：2021年7月10日（土）午後1:30～3:30

主催：認定NPO法人さいたまNPOセンター/一般社団法人日本ケアラー連盟

定員：100人。先着順

申込締切：7月7日（水） 但し、500人になり次第締切とします。

参加費：無料

●参加登録フォームは下記になります。

https://zoom.us/webinar/register/WN_ZOLj1k6FTjaGJE3ooTYvAw

【問合せ先】

認定NPO法人・埼玉県指定NPO法人 さいたまNPOセンター

〒330-0056 さいたま市浦和区東仲町12-12-102

電話 048-811-1666 FAX048-811-1888

e-mail kmurata@sa-npo.org

5) 障がい者福祉

◆
【新情報】医療的ケア児支援法が成立 参院本会議で全会一致

（参考 朝日新聞 6月11日）

胃ろうやたんの吸引、人工呼吸器といった医療的ケアが日常的に必要な子ども「医療的ケア児」と、その家族への支援を充実させる医療的ケア児支援法が6月11日の参院本会議において全会一致で可決、成立した。

保育所や学校などに通う機会が保障されるように、医療的ケアを行う看護師ら必要な人材を置くことを設置者に求めることが盛り込まれている。国や自治体は支援を広げる責務を負う。

家族の相談にのる「支援センター」を都道府県ごとに設けることも盛り込まれた。

厚生労働省によると、医療的ケア児は全国に推計で約2万人いる。神奈川県では推計で約

1000 人がいる。生まれつきの病気や障害などの影響で医療的ケアが欠かせない。新生児への医療技術の進歩を背景に、こうした子どもたちは年々増えている。

(参考) 厚労省資料 <https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/000584473.pdf>

9) 子ども・若者・女性の支援

◆ -----
【新情報】インクルーシブ公園（藤沢市秋葉台公園）障害ある子もない子も遊べる遊具、広がる（参考 朝日新聞 4月16日、23日）

神奈川県藤沢市の郊外にある秋葉台公園で3月中旬、新しい遊具がお披露目された。集まったのは、車いすや歩行器の子どもたち。

舟の形の遊具にスロープから乗り込み、揺らし始めた。「できることが増えて楽しそう」。見ていた親たちも目を細めた。

藤沢市の運営方針は、英語で「全てを含む」を表す「インクルーシブ」。老朽化した遊具の改修にあたり、「誰もが楽しめる」目的で四つを新しく置いた。

舟形の遊具のほか、回転するものは車いすから乗り降りしやすい高さ。背もたれは障害でバランスがとりにくくても、安定して座れる。

ブランコは、座席の前後に上半身を支えられる背もたれなどがある。滑り台がつく複合遊具の下には、「クールダウンポイント」も設置。気持ちを落ち着かせるため、入り込めるようになっている。

「この場から、コミュニケーションの輪が広がってほしい」。市内の鈴木理恵子さん（36）は期待する。5歳の双子の男児はともに1歳半で難病を発症し、車いすを使う。近くの公園に連れて行くのは容易ではない。車いすから持ち上げ、ブランコに乗せるのも一苦勞。遊んでいる間も転倒の危険があり、常に支えていなければならない。

「公園は、誰もが遊べるようになっていなかった」以前は、初めて会う人から「かわいい双子ちゃん」と、よく声をかけられていた。だが、車いすになったとたんその機会もなくなり、距離を置かれている気がしてつらかった。次第に、公園から足が遠のいた。

そんなときに知ったのが、東京都にできたインクルーシブ公園。2020年12月、「公園の新しいスタイルをみんなで考えよう」と保護者らにネットで呼びかけた。

主催したワークショップで、市内外の十数人と体験談や意見を出し合った。鈴木さんは「障害のあるなしに関わらず、色んな子と一緒に遊べる公園が近所にほしいと思う保護者は少なくない。インクルーシブ遊具を実際に使って、一緒に遊べる企画も今後、考えていきたい」と話す。

藤沢市公園課の担当者は「インクルーシブ公園がこれで完成したとは思っていない。例えば、芝生だと車いすを押すのに苦勞するなどの声もいただいております、今後、市民から幅広く意見

を寄せてもらい進化させていきたい」としている。

国内外の事例を調べている「みーんなの公園プロジェクト」代表の柳田宏治・倉敷芸術科学大学教授は、「ハードを整備するだけにとどまてはいけない」と語る。その上で、「保護者や地域団体、自治体が連携し、遊びの環境を継続的に整えていくことが重要だ」と話す。国内で注目される先駆けは、東京都世田谷区の砧（きぬた）公園。2020年3月に遊具広場ができた。かつて米国に住み、ダウン症児を育てる都議をはじめ、障害児の保護者らの意見を反映した。

遊具メーカーも力を入れる。コトブキ（東京都港区）は昨秋、新作遊具の体験会を実施。利用者から意見を聞き、開発に生かす狙いだ。このほど開発したのは、砂場の台を段違いに並べたもの。車いすでも遊びやすい。高いところから低いほうへ砂を流せ、子どもが自然に協力する仕掛けを施した。



【新情報】給付型奨学金を Line で無料検索

<https://crono.network/> （参考 朝日新聞 5月31日）

多くの奨学金の中から、自分に合うものを無料で検索できるオンラインのサービス「C r o n o（クロノ）M y 奨学金」が5月、オープンした。

検索の対象は大学生向けの返済不要（給付）型奨学金で、L I N Eの公式アカウントに登録して利用する。

運営するのは高瀛龍（コウインロン）さん（32）。中国出身で小学3年生のとき親と来日し、埼玉県で育った。慶応義塾大に進む際、奨学金について調べたが、「情報を見つけるのにとても苦労し、もっと探しやすいければいいのと思った」。

合計800万円を借り、希望していた留学は先の負担を考えてあきらめた。

外資系コンサル企業などで働いたが、「下の世代の学ぶ意欲を支えたい」という思いがつのり、仲間3人で起業した。

奨学金の情報を集約し、検索できるシステムを開発して約1年前にサービスを開始。個人からのチャットでの相談や、高校や大学ごとの個別相談に乗るサービスも加えた改良版を今月に再始動させた。

C r o n oの検索は、まずL I N Eで「友達登録」し、氏名や居住地、国籍、高校や大学の入学年、志望または所属の大学の学部名などを入力する。「理工系」「I T」「社会科学」など、専攻や希望の活動分野なども任意で選び、登録ボタンを押すと条件に合う奨学金が提示される。条件を加えて絞り込みもできる。検索結果では定員と給付額、応募期間などが一目で分かる。さらに詳しい情報を見ることができ、要項や団体へのリンクもある。検索対象を給付型に絞ったのは、社会に出る時点で多額の借金を背負う苦しさを身をもって知ったからだ。月約6万円ずつ、今も返している。現時点では約1500件の奨学金情報を提供して

いるが、さらに約1千件を入力中だ。コストは、団体や企業の奨学金のPRや業務の請負などでまかなう。高さんは「コロナの影響で家計が悪化した家庭もあり、奨学金のニーズは高まっている。探しやすだけでなく、相談にも乗れる仕組みにして若いたちを後押ししたい」と話す。

なお、奨学金の検索には、(公財)助成財団センター助成金情報も利用できる。

<http://www.jfc.or.jp/grant-search/guide/>



【新情報】◆日本電気株式会社 (NEC)

奨学金情報を横断的に検索可能なシステム「Canpass」を開発

(出典：日本フィランソロピー協会メルマガ)

NECは、あしなが育英会と連携し複数機関1万件以上の奨学金情報を横断的に検索可能なシステム「Canpass」を開発した。

https://jpn.nec.com/press/202106/20210611_02.html



なくそう戸籍と婚外子差別・交流会

◆婚外子差別撤廃に向けた電話相談

■婚外子差別にNo! 電話相談。毎月1回、いずれも木曜日に行います。

<午後2時～8時> 電話番号 042-527-7870 相談は無料(電話代のみ有料)

■2021年の実施日

1月7日、2月4日、3月4日、4月1日、5月6日、6月3日

7月1日、8月5日、9月2日、10月7日、11月4日、12月2日

「婚外子差別にNo! 電話相談」に取り組んで今年で9年になります。わからないことや日々の思いなど、ぜひお伝えください。お電話お待ちしております。

主催 なくそう戸籍と婚外子差別・交流会

問合せ先 kouryu2-kai@ac.auone-net.jp

取次先 FAX&TEL 0422-90-3698 (留守電対応)

10) 様々なネットワークの活動



【新情報】全国ボランティア推進団体会議(通称：民ボラ) in 大阪(第38回)

～いま、自らに問う、ボランティア～(7/37/4)

<https://www.osakavol.org/03/minv/minv2021.html>

ボランティアを推し進める上でのいろいろな課題を協議するなかで、ボランティア活動推進団体や NPO 支援センターのミッション・運営のあり方を考える場として開催します。
※期間限定でアーカイブ（録画映像）配信による見逃し視聴を可能にする予定です（講演部分のみ）。

■日時

2021 年 7 月 3 日（土）13 時～18 時 20 分、7 月 4 日（日）9 時～12 時 50 分

■場所 オンライン ※開催の 2～3 日前に、ZoomURL をお知らせします。

■対象 全国のボランティア・市民活動推進団体の役職員・スタッフ、関心のある方

■定員 100 名

※100 名を超えた場合、LIVE 配信のご案内となります。

■参加費 有料 両日、一日毎

詳細については、 <https://www.osakavol.org/03/minv/minv2021.html>

■問合せ

社会福祉法人大阪ボランティア協会（担当：永井・梅田）

TEL:06-6809-4901 FAX:06-6809-4902 E-mail: office@osakavol.org

ホームページ: <http://www.osakavol.org/>

11) 市民基金・寄付の活動



【新情報】横須賀市に 6 千万円の匿名寄付

（参考 読売新聞 5 月 18 日 横須賀市 HP）

神奈川県横須賀市は 17 日、リュックサックに入った現金 6000 万円が、匿名の寄付として届けられたと発表した。

<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0510/nagekomi/20210517.html>

横須賀市によると、同日午後 2 時 15 分頃、市役所 3 階の市長室近くで、70～80 歳代とみられる男性が市秘書課職員に「中に手紙が入っているので、見れば分かる」と話してリュックを手渡した。男性が立ち去った後に職員が確認したところ、銀行の帯付き 100 万円の束を五つずつチラシでくるんだ塊が 12 個と、「小学校 1 年生の時から始めた貯金です。何かの役に立ててください。寄付します」などと書かれた手紙が入っていた。手紙には「匿名希望」と明記されており、市は寄付金として取り扱うという。

上地克明市長は「このような大変な時期に、これほどのご厚志をいただき、大変な驚きとともに、感極まり、感謝の気持ちで言葉になりません。同封のお手紙には、小学校 1 年の時か

ら始めた貯金で、何かのお役に立ててくださいと記載がありました。このようなお気持ちを持った方がいらっしやることに、この暗い世相の中で、情けの有難さを深く感じ入りました。そのお気持ちを思うと、この浄財をこのような社会情勢の中でどのように使わせていただくべきか、じっくりと考えたいと思います。」とコメントした。

12) 人権・平和の活動



【新情報】 SEALDs 元メンバーを SNS で中傷 投稿者に賠償命令

(参考 朝日新聞 6月2日 NHKWeb 6月1日)

安全保障関連法に反対した若者のグループ「SEALDs」の元メンバー2人が、ツイッターでひぼう中傷を受けたと訴えた裁判で、東京地方裁判所は投稿者に対して99万円の賠償を命じた。安全保障関連法に反対した SEALDs の元メンバーの女性2人は、平成28年から30年にかけてツイッターで、活動の内容や私生活について、ひぼう中傷を受けたと投稿者を訴えた。東京地方裁判所の藤澤裕介裁判長は判決で「投稿は臆測に臆測を重ねただけで、真実ではない。政治的言論については自由に意見交換できる場が十分に保障されるべきであり、投稿は元メンバー個人を攻撃した色彩が強く悪質だ」と指摘し、投稿者に対し慰謝料などを支払うよう命じた。訴えていた SEALDs の元メンバーの福田和香子さんは、会見で「民主主義の実現やよりよい社会を目指そうと活動したら悪意に満ちたことばがたくさん出てきましたが、ひぼう中傷は建設的ではありません。ネットを利用するすべての人は、ことばにはパワーがあることを知ってほしいし、自分とほかの人との違いを尊重してほしい」と話した。



【更新】 非核市民宣言運動・ヨコスカ 月例デモの実施状況

(団体情報紙 たより 319 から)

●2021 年月例デモ（月末の日曜日に実施）の状況

・1月（中止）2月（21名 ゲート前スタンディング）、3月（27名 サイレント）、4月（25名 サイレント）

●「横須賀軍港フィールドワーク資料集」（P60）の2021年前半版が完成しました。資料集は、おもに平和船団による基地監視行動参加者に配布されます。ご希望の方には郵送します。郵送代（210円）だけご負担ください。

●非核市民宣言運動・ヨコスカとは？

1976年からスタートし現在も横須賀市内を練り歩いて平和・安全保障・自衛隊派遣問題な

どを訴えています。

●（参考）2019 年は、月平均参加者は、34 名。

●活動状況は、団体 URL <http://itsuharu-world.la.coocan.jp> をご覧ください。

●関連団体の平和船団の活動は URL <http://heiwasendan.la.coocan.jp> をご覧ください。

【問合せ先】非核市民宣言運動・ヨコスカ 横須賀市本町 3-14 山本ビル 2F

電話&FAX 046-825-0157

◆-----
【新情報】2021 年 4 月の神奈川県組織編制で「人権」と名のつく部署の廃止に伴い人権団体が申し入れ（みずら通信 No.372 2021・6・1 から）

神奈川県が示した本庁機関の再編で、これまで「福祉こどもみらい局」の中に独立していた「人権男女共同参画課」がなくなり「共生推進本部室」に統合されることがわかり、2021 年 3 月 19 日、（一社）神奈川人権センターの呼びかけで、みずらを含む 10 の人権団体が、『人権』と名のつく部署がなくなるのは、神奈川県の人権施策の後退となると神奈川県に申し入れを行いました。

申し入れに対し、神奈川県から 3 月 23 日付けで回答がありました。今後も神奈川県の人権施策について、注意深く見守っていきます。

組織再編に関する神奈川県の回答（2021 年 3 月 23 日）の概要

「共生社会の推進は人権意識が大前提であり、（中略）人権、男女共同参画施策を後退させません。」

◆-----
【新情報】ミャンマーへの NGO・NPO 等の支援の動き
「ミャンマー国軍の資金源」を断つことの要請書の提出とアクション
（出典：特定非営利活動法人メコン・ウォッチ HP）

ミャンマーで 2 月 1 日に国軍によるクーデターが発生してから 4 か月半が経ちます。常軌を逸したミャンマー国軍の暴力により、クーデター後、860 名もの罪のない市民が命を奪われ、4,804 名が不当に拘束されたままです（6 月 10 日現在）。すでに恣意的な有罪判決を宣告されたジャーナリストらもいます。少数民族地域で 20 万人以上が避難生活を強いられている状況も伝えられており、毎日増え続けるこうした犠牲者の報せに胸が痛むばかりです。一方、ミャンマー市民による不服従運動（CDM）は、公務員の大量解雇やインターネットのアクセス遮断等の情報制限が続く中でも、粘り強く続けられています。

ミャンマーのこうした事態が一刻も早く改善し、またミャンマー市民の闘いを支援するため、ミャンマーで経済協力やビジネスを行ってきた日本政府や企業に対し、「ミャンマー国

軍の資金源を着実に断つ」ように、要請書の提出やアクション（要請活動）が行われています。国や関係企業・団体は、具体的な対応や自らの責任について何ら発言をしていない状況が続いています。私たちは、民主主義と自由を求めて未来のために命をかけて闘っているミャンマー市民の声に応え、「ミャンマー国軍の資金源を着実に断つ」ための具体的な措置をとり、その対応について公に示すことを求めるため、共同要請書の提出及びアクションを行っています。

共同要請書は、呼びかけ5団体と賛同団体39団体に参加（6月7日付け）しています。確認できる範囲では、神奈川県内の団体では、地球の木、WE21 ジャパン、地球市民 ACT かながわが賛同団体になっている。今後、賛同を希望・検討される団体の方は、メコンウォッチ事務局に info@mekongwatch.org にご連絡ください。

（メコンウォッチ HP）<http://www.mekongwatch.org/>

（直近のアクションと共同要請書の活動）

- 【#ミャンマー国軍の資金源を断て】人権侵害に加担しないで！ミャンマーでのガス事業 @ 経産省・JX 石油開発・三菱商事前アクション

日時：2021年6月18日（金） 詳細はこちら(FoE Japan のページへ)

https://foejapan.org/aid/doc/210618_myanmar.html

- 【#ミャンマー国軍の資金源を断て】「日本政府は Act Now！」官邸前アピール

日時：2021年6月1日（火） 詳細はこちら(FoE Japan のページへ)

https://foejapan.org/aid/doc/210601_myanmar.html

- 【#ミャンマー国軍の資金源を断て】ストップODA！ダイ・イン @ 外務省前

日時：2021年5月21日（金） 詳細はこちら(FoE Japan のページへ)

https://foejapan.org/aid/doc/210521_myanmar.html

（共同要請書）

- 【共同要請書】日本政府はミャンマーに対する経済協力事業の全面的な見直しを（2021年6月1日）

→要請書 http://www.mekongwatch.org/PDF/rq_20210601.pdf

- 【共同要請書】ミャンマー国軍を利する日本政府の経済協力事業を直ちに停止するよう求めます（2021年4月1日）

→要請書 http://www.mekongwatch.org/PDF/rq_20210401.pdf

- 【オンライン視聴のご案内】

院内集会「クーデター後の日本政府の対ミャンマー支援 国軍との経済的関係を断ち切るためには」

日時：2021年4月9日（金）15：30～17：30 場所：参議院議員会館

詳細・資料はこちら

<http://www.mekongwatch.org/events/lecture01/20210409.html>

YouTube アーカイブ配信で視聴可能です。 <https://youtu.be/P1cc5mzWs7k>

14) 環境・エネルギーの活動



【新情報】原子力市民委員会（CCNE）

連続オンライン企画「原発ゼロ社会への道」（当面、隔週月曜日 17～18 時に開催予定）

<http://www.ccnejapan.com/>

原子力市民委員会では、福島第一原発事故から 10 年目を迎える節目に、発足以来 3 冊目となる「原発ゼロ社会への道」の作成に取り組んでいます。3 月 8 日（月）から、各章の要点やドラフトの解説・意見交換を行うオンライン企画をシリーズで開始しています。現在、第 8 回『新型原子炉』に未来はあるのか？』が開催（6 月 21 日）されています。

本書では、原子力災害から 10 年間を振り返り、過酷事故による不可逆的被害を起こしながら、いまだ原発推進政策を続けようとする政府や電力会社の「無責任の構造」「不可視の構造」に迫ります。そしてこれからの課題を現実的に見据え、真の復興や脱原発に向けて市民が担うべき役割について展望します。現在進められているエネルギー基本計画の改定議論でも、いまだ原子力や火力発電が重視されています。連続オンライン企画を通じて、皆さんとともに、望ましいエネルギー政策を検討していきたいと思います。ぜひ多くの方にご参加いただけると幸いです。

過去の回の動画・資料は、こちらからご覧いただけます。

http://www.ccnejapan.com/?page_id=11776

次回以降は詳細が決まり次第、web に掲載します。

【ご参考】これまでの「原発ゼロ社会への道」

『原発ゼロ社会への道——市民がつくる脱原子力政策大綱』（2014 年 4 月）

http://www.ccnejapan.com/?page_id=3000

『原発ゼロ社会への道 2017 — 脱原子力政策の実現のために』（2017 年 12 月）

http://www.ccnejapan.com/?page_id=8000

原子力市民委員会 事務局

〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町 4-15 新井ビル 3 階

（高木仁三郎市民科学基金内）

TEL/FAX: 03-3358-7064

URL : <http://www.ccnejapan.com/>

e-mail : email@ccnejapan.com



【新情報】公益財団法人日本自然保護協会

アプリを使って、生きもの調査&ごみ拾いをする「砂浜ムーブメント 2021」開催
(終了 12/31)

海洋プラスチックごみの漂着や砂浜の減少で、危機に直面する日本の砂浜。

公益財団法人日本自然保護協会は、株式会社バイオーム、株式会社ピリカと、アプリを用いた自然調べを砂浜を対象に実施中。砂浜の生き物を写真にとって、アプリに投稿したり、ごみ拾いするなどして、日本の自然を記録したり、守ったりする取り組みです。

自然調べは、毎年、いろいろな自然の場所で実施され、その分析結果は多くの人
の注目を集めるものとなっています。

今年は12月31日まで実施されています。みなさんも参加してはいかがでしょうか？

- ・主催：公益財団法人日本自然保護協会
- ・共催：株式会社バイオーム、株式会社ピリカ
- ・開催時期：2021年12月31日（金）まで
- ・参加費：無料
- ・詳細：<https://www.nacsj.or.jp/media/2021/06/25842/>



【更新】横須賀石炭火力発電所訴訟第7回期日結果（2021/5/17）（横須賀火力発電所の
新1・2号機の環境影響評価書確定通知の取り消しを求める行政訴訟）（次回：第回期日 2021/
9/3/14:00）

以下、支援団体 認定特定非営利活動法人 FoE Japan HP から抜粋作成。

詳細については、<https://foejapan.wordpress.com/2021/05/17/yokosuka-file7/>

「横須賀石炭火力行政訴訟の第7回公判期日が開催されました。

被告からの反論陳述が予定されていた今回、被告の反論書面があることを最初に確認しました。原告と被告の双方の提出書類等の確認後の意見陳述は原告からの陳述から始まりました。今までの裁判では、原告適格や温暖化による漁業への影響、環境アセスメントの簡略化の非整合性などが原告の主張の主な内容でしたが、今回は少し角度が変わり、被告の裁判に対する姿勢を問う陳述がなされました。しかし、噛み合わない被告の回答が行われ、裁判官からも被告に「事実」と「主張」を峻別し、原告の「事実」を否定する場合は具体例をもって反論するようにとの発言がありました。（今回も実質的な反論は国からはなかった。）今回の裁判の傍聴の参加者には、建設地の様子がよく見える団地に住んでおられる方もいらっしゃいました。日々クレーンが忙しく稼働し建設が着々とすすむ様子にも、今回のようになかなか終わりの見えづらい裁判にも、焦りを感じられていました。

次回の裁判は9月3日（金）14:00～、東京地方裁判所の予定です。」

（問合せ先）横須賀石炭火力発電所訴訟原告団事務局

TEL 03-3263-9210

Email: tokyo※kiconet.org ※を@に変えてお送りください。

団体 HP <https://yokosukaclimatecase.jp/>

（支援団体）

認定特定非営利活動法人 FoE Japan HP:

<https://www.foejapan.org/climate/nocoal/activity.html>

3 市場経済の原理だけで形成されない新しい働き方

4 見落としがちな大切な取組み・催し

1 【募 集】

（シンポジウム・セミナー・講座等）



【新情報】あーすぷらざ

特別展「生と死の間で ホロコーストとユダヤ人救済の物語」

2021年06月26日(土)～2021年08月29日(日)

第二次世界大戦中、ナチス・ドイツによる迫害で多くのユダヤ人が犠牲になりました。この迫害の中で、危険を冒しながらもユダヤ人に手を差し伸べた人々がいました。そのおかげで生き残ることができたユダヤ人もいます。本展示では12か国のヨーロッパの国々におけるユダヤ人救済の物語を紹介します。

●事前予約 こちらをご確認ください。

●詳細は、<https://www.earthplaza.jp/event/between-life-and-death/>

（問い合わせ先）あーすぷらざ 045-896-2121



【新情報】ひょうご市民活動協議会（HYOGON）

NPO ネットワーク主催

「2021年兵庫県知事選挙立候補予定者公開討論会」（6/29）

兵庫県では7月18日に知事選が行われ、5期20年務めた現知事が引退し、新人候補による激しい選挙になりそうなのですが、県内のNPOのネットワークで公開討論会を主催することになりました。

<https://hyogon.net/news/touronkai>

地元の神戸新聞社や JC も同様のものを開催しますが、市民活動や地域の現場から、他とは違った面白いものをやれるのではと思っています。ぜひご視聴いただけると嬉しいです。ご感想などもお待ちしております。

◆日時 2021 年 6 月 29 日（火）19:00～21:00

◆会場 YouTube にて LIVE 配信

<https://youtu.be/ITRPmDj8paA>

上記 URL がアクセスできない場合は下記の URL にアクセスしてください。

https://www.youtube.com/channel/UCaYiSFHE90J99kopsP9g_3A

* 当日の視聴（中継）とともに、翌日以降も YouTube にて視聴可能にします。

* UD トーク（アプリ）を使用して字幕付きで配信します。

（問合せ先）

■ NPO 法人 市民活動センター神戸（KEC） ■

〒650-0022 神戸市中央区元町通 6-7-9 秋毎ビル 3F

Tel.078-367-3336 Fax.078-367-3337

URL : <https://www.kobekec.net/>

E-mail : office@kobekec.net

◆-----

【新情報】 パナソニック株式会社

シンポジウム・ウィーク「NPO/NGO の組織基盤強化を考える 4 日間
～社会変革を生み出せる組織へ～」開催 （7/12～7/15）

- ・ 対象：NPO/NGO、中間支援組織、助成財団、企業の社会貢献担当、行政等
- ・ 期間：2021 年 7 月 12 日（月）～7 月 15 日（木） 4 日間連日開催
- ・ 費用 無料（事前申込・要）
- ・ 定員 各セッション 300 人
- ・ 主催：パナソニック株式会社
- ・ 形式 Zoom
- ・ 詳細/応募方法：

https://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/citizenship/pnsf/npo_summary/symposium.html

◆-----

【新情報】 さわやか福祉財団

いきがい・助け合いサミット in 神奈川

共生社会をつくる地域包括ケア ～生活を支え合う仕組みと実践～（9月1日～2日）

日時：2021年9月1日から2日

会 場：パシフィコ横浜（神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1）

定 員：会場参加 1,500名／オンライン視聴 3,500名

参 加費：資料代1人2,000円（会場参加、オンライン視聴共に変わりはありません） 大交
流会は別途3,000円

申込期間：5月17日（月）～7月31日（土）（定員になり次第締切）

詳細については、<https://www.sawayakazaidan.or.jp/summit/osaka/kanagawa2021/>



【新情報】よこはま川を考える会

地域とアート・私のこれまでとこれから 杉山考貴さん（6月28日）

日時 6月28日 18:30～20:00

場所 野毛地区センター工芸室（必ずマスク着用をお願いします。定員10名）

主催 よこはま川を考える会

参加費 1000円

連絡先 電話 080-6886-4494



【新情報】株式会社三井住友フィナンシャルグループ他2社

寄付のデザイナー寄付から始まるサステナブルな社会とは？（6/30）

環境・社会課題解決のためのコミュニティ GREEN×GLOBE Partners で、寄付から
始まるサステナブルな社会のつくり方を考えるオンラインセミナー

・定員：100名 ※会場参加の場合は限定10名

・日時：2021年6月30日（水）16:30-18:05

・会費：無料

・主催：株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社三井住友銀行、
株式会社ロフトワーク

・詳細/応募方法：<https://ggpartners.jp/event/000096.html>



【新情報】サントリーホールディングス株式会社

サントリー水育(みずいく)「森と水の学校」リモート校募集 （7/17～）

子どもたちに、水を育む森のはたらきや水を守ることの大切さを伝え、自然を愛する心を育んでもらうプログラム

- ・主催：サントリーホールディングス株式会社
- ・対象：小学校3～6年生と保護者。各回40名
- ・オンライン・無料
- ・開催日程：7月17日（土）、7月18日（日）、7月31日（土）、8月1日（日）、8月9日（振休）、8月10日（火）、8月13日（金）、8月14日（土）、8月15日（日）、8月28日（土）、8月29日（日）
- ・申込期間：2021年6月8日（火）～
- ・詳細/申込：<https://www.suntory.co.jp/news/article/13927.html>

◆-----
【新情報】NPO法人 NPO サポートセンター
オンラインセミナー（有料）（6月～8月）

■ 1.OJT だけでは身に付かない！NPO 基礎力が育つ「新任スタッフ研修」

生放送日時：6月29日（火） 11:00-16:30

<https://npo-sc.org/training/good-business-studio/curriculum/21005/>

■ 2.オンライン会議が劇的に変わる「会議を支えるデザインとファシリテーションの技術」

生放送日時：7月6日（火）、7月20日（火）14:00-16:30 の全2回

<https://npo-sc.org/training/good-business-studio/curriculum/21008/>

■ 3.NPO 活動の再現性を伝えるリサーチ力「アンケート / ヒアリング実践プログラム」

生放送日時：7月8日（木）、7月29日（木）、8月26日（木）15:00-18:00 の全3回

URL：<https://npo-sc.org/training/good-business-studio/curriculum/21007/>

■ 4.社会的インパクト時代のマネジメント。自分とチームと社会が成長する事業づくりと組織づくり入門

生放送日時：7月15日（木）14:00-16:00

<https://npo-sc.org/training/good-business-studio/curriculum/21006/>

■ 5.NPO の未来を変える技術「オンライン・プレゼンテーション」入門ゼミ【『100%共感プレゼン』刊行記念】

生放送日時：8月24日（火）、8月31日（火）14:00-17:00 の全2回

<https://npo-sc.org/training/good-business-studio/curriculum/21010/>

◆-----
【新情報】NPO法人 東海道ウォークガイドの会

日本橋から沼津宿まで旧東海道を歩きませんか？（9月25日から）

15km前後の日帰りウォークです。

日程：9月25日(土),10月23日(土) 他

参加費用 12,000円（10回分一括払い）

詳細については、<https://www.hiratsuka-shimin.net/?p=14606>

問合せ先：NPO法人 東海道ウォークガイドの会 090-3130-2494 桂



【新情報】まちのおと（さいわいソーシャルデザインセンター）

まちのおと協働事業公募（締切6月30日）

（出典：イータウンメールニュース 2021/6/7発行）

川崎市幸区でこれから活動をしたいグループ・団体や、すでに活動している団体を応援するための協働事業です。

行政や助成団体に応募するほど実績も経験もないが、どうしてもやってみたい！という団体にもチャンスを与えたいという想いから、この制度をスタートさせました。

「まちのおと」と協働で行うプロジェクトとして、支援金の交付や相談アドバイス、スペースの利用などを含めて活動を支援します。

詳細はこちら

<https://machinote.net/sdc/?p=350>



【新情報】（公財）日本サードセクター経営者協会 ツリー型ロジックモデル オンラインセミナー

ソーシャルインパクト評価とロジックモデル（7/3）

ツリー型ロジックモデルを作ろう（7/17,7/25）

<https://jacevo.jp/news/2021/04/4199.html>

成果志向の経営のためのツリー型ロジックモデルを学ぶセミナー。

1 ソーシャルインパクト評価とロジックモデル

日時 7月3日 10時から12時

受講料 無料

定員 30名（先着順）

講師 後 房雄 氏

2 ツリー型ロジックモデルを作ろう

日時 7月17日9時30分から12時30分

7月25日10時から12時

受講料 8000円(税込み)

定員 15名(先着順)

講師 後 房雄氏 藤岡喜美子 氏

(問い合わせ先)

日本サードセクター経営者協会(JACEVO)事務局

〒151-0051 東京都大田区大森北2-3-15第15下川ビル4階

TEL 03-3768-6000 / FAX 03-6410-8550

HP <https://jacevo.jp/>

(署名・賛同)



【新情報】「ミャンマー国軍の資金源」を断つことの要請書への賛同団体募集

ミャンマーで経済協力やビジネスを行ってきた日本政府や企業に対し、「ミャンマー国軍の資金源を着実に断つ」ように、共同要請書の提出やアクション(要請活動)が行われています。共同要請書は、呼びかけ5団体と賛同団体39団体が参加(6月7日付け)しています。確認できる範囲では、神奈川県内の団体では、地球の木、WE21 ジャパン、地球市民 ACT かながわが賛同団体になっている。今後、賛同を希望・検討される団体の方は、メッコウオッチ事務局に info@mekongwatch.org に連絡ください。

【共同要請書】日本政府はミャンマーに対する経済協力事業の全面的な見直しを
(2021年6月7日要請書)

http://www.mekongwatch.org/PDF/rq_20210601.pdf

(コンクール・顕彰)



【新情報】神奈川県弁護士会

第26回 神奈川県弁護士会人権賞(締切2021/7/30)

神奈川県弁護士会では、人権擁護の分野で優れた活動をした個人、団体を表彰することにより、人権擁護の輪を広げ、人権の更なる発展と定着に寄与したいと考え、1996年に人権賞を創設いたしました。優れた功績を挙げた民間の個人、グループ、団体を表彰の対象とします。

■賞の内容 受賞者には、正賞（賞状・楯）と副賞の賞金を贈呈

■推薦受付 2021 年 7 月 30 日（金）まで

詳細は、<http://www.kanaben.or.jp/news/event/2021/jinken26.html>



キララ賞基金運営委員会

第 31 回キララ賞(かながわ若者生き活き大賞)(締切 8/31)

地域を生き活きとさせる活動、人と人のつながりを豊かに生み出す活動、未来を切り開いていく活動など、オルタナティブな生き方を模索している若者を発見し、応援する活動です。自薦・他薦で応募を受け付け、選考し、毎年 2 件の個人または団体に「キララ賞（かながわ若者生き活き大賞）」と「副賞 50 万円」を贈呈している活動です。

推薦募集・運営・選考活動は生活クラブ生協神奈川・福祉クラブ生協組合員と有識者が担っています。

詳細は、<https://kanagawa.seikatsuclub.coop/activity/kirara/about.html>



【新情報】（公財）日本フィランソロピー協会

第 19 回企業フィランソロピー大賞募集（締切 9 月 1 日）

社会の課題解決のために、自社の経営資源を有機的・持続的に活用した社会貢献活動を顕彰する「企業フィランソロピー大賞」（2003 年創設）を募集

※自薦、他薦を問いません。企業の業態・規模の大小を問いません

●締切 9 月 1 日（水）まで

●詳細は、<https://www.philanthropy.or.jp/award/>



【新情報】プルデンシャル生命保険株式会社他 3 社

「第 25 回 ボランティア・スピリット・アワード」（締切 8/31）

青少年が積極的にボランティア活動に参加できる社会環境の醸成を目指す国際的プログラム

・主催：プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、PGF 生命 [プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社]、日本教育新聞社

・対象：中学生、高校生

- ・締切：2021 年 8 月 31 日（火）
- ・応募/詳細：<https://www.vspirit.jp/>



【新情報】（公財）あしたの日本をつくる協会

令和3年度あしたのまち・くらしづくり活動賞 レポート募集（締切 7/5）

地域が直面するさまざまな課題を自らの手で解決して、住み良い地域社会の創造をめざし、活動の経験や知恵などのストーリーをレポートとしてぜひお寄せください。

詳細については、<http://www.ashita.or.jp/prize/>

【応募書類の送付先・お問い合わせ】

公益財団法人あしたの日本を創る協会

〒113-0033 東京都文京区本郷 2-4-7 大成同ビル 4 階

TEL 03-6240-0778 FAX 03-6240-0779

Eメール：ashita@ashita.or.jp



【新情報】一般財団法人住宅生産振興財団他

第17回 住まいのまちなみコンクール（締切 8/31）

応募要項は

https://machinami.or.jp/pages/contest_guideline17.shtml

魅力的なまちなみの維持管理、運営に取り組む住民組織を表彰し、受賞団体には、維持管理活動の推進のために年50万円を3年間支援します。

【問合せ先】

一般財団法人住宅生産振興財団内 住まいのまちなみコンクール事務局 担当：遠藤・石川

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-11-15 SVAX TT ビル 5 階

(TEL) 03-5733-6733 (FAX) 03-5733-6736

(e-mail) contest★machinami.or.jp（メールアドレスについては★の部分を実際@に変更し、ご使用ください。）

（ボランティア）



【新情報】フードバンクかながわ

時間の寄付(食品点検等のボランティア)をお待ちしています

https://fb-kanagawa.com/support_time.html

フードバンクかながわでは、フードドライブによる食品提供で頂いた一つ一つの食品の賞味期限や破袋などのチェックを行うため、多くのボランティアのご協力が必要となり、ボランティアを募集しています。

作業内容 (1)食品の点検 (2)賞味期限のチェック (3)分類と棚入れ

時間 午前あるいは午後の2時間程度のボランティアが可能な方を募集します。

場所 フードバンクかながわ事務所兼倉庫 金沢区富岡東 2-4-45 シーサイドライン鳥浜駅3分。

(問合せ先) 事前にフードバンクかながわにお電話ください
045-349-5803 (土山・薩本)

◆-----
【新情報】NPO 法人フードバンクひらつか ボランティア募集
フードバンクひらつかではボランティアを募集しています。

フードバンク運営に携わってみませんか？

■主な仕事内容

- 支援宅への配達(急募)
- 食品の引き取り
- 支援食品の準備
- 在庫管理
- 事務作業(書類作成が得意な方急募)
- イベントの手伝い

■連絡先

フードバンクひらつか

NPO 法人フードバンクひらつか (foodbank-hiratsuka.com)

TEL 0463-79-5824 (平日火・木・金 11:00~16:00)

Email hiratuka.foodbank@gmail.com

◆-----
(公財) かわさき市民しきん
2021 年度川崎プロボノ部スタートします！

プロボノワーカーとして参加を希望される方、団体としてサポートを受けることを希望される方、まずは説明会(要事前申込み)にご参加ください！

●ZOOM によるオンライン説明会日時（土日開催日は会場での参加もできます）

- ・ 6/22（火） 19:30～21:00 オンライン
- ・ 7/3（土） 10:00～11:30 オンライン・会場（ミューザ川崎 研修室／定員 30 名）
- ・ 7/14（水） 19:30～21:00 オンライン
- ・ 8/21（土） 15:00～16:30 オンライン・会場（しんゆり交流空間リリオス／定員 10 名）
- ・ 9/4（土） 14:00～15:30 オンライン・会場（メサグランデ／定員 10 名）

※プロボノとは、「公共善のために」を意味するラテン語に由来する言葉で、「社会的・公共的な目的のために、仕事で培った経験やスキルを活かすボランティア活動」のことを意味します。

お申し込みフォーム https://bit.ly/kwsk_probono2021

【問合せ先】

公益財団法人 かわさき市民しきん メルマガ担当：江田・山下

川崎市中原区新城 5-2-13 プリマ SK 武蔵新城

TEL：044-873-4586

Email：info@shimin-shikin.jp

HP:<http://shimin-shikin.jp>

Facebook:<https://www.facebook.com/k.shimin.shikin>

（物品寄付・募金・寄贈）



【新情報】 ミャンマー支援募金

【One-To-One Save Myanmar campaign】

<http://www.brcj.org/2021/06/brcj-one-to-one-save-myanmar-campaign.htm>

ミャンマーの問題に一人ひとりができることはないだろうか？当キャンペーンは、日本ビルマ救援センターが仲介し、CDM（Civil Disobedience Movement 市民の不服従運動）の支援だけでなく、支援の枠を広げ多くのミャンマーの市民に支援が届けられるように、医療支援、食糧支援など緊急に必要とされる人びとに、必要なものを届けていくキャンペーンです。



【新情報】 NPO 法人イーパーツ第 101 回 PC 寄贈プログラムご案内（締切 6/30）

NPO 法人イーパーツでは、情報化支援を目的としたパソコンおよび周辺機器の寄贈プログラムを行なっています。

今回、ノート PC を合計で 100 台ご用意いたしました。

この機会にぜひ申請をご検討ください、お待ちしております。

【寄贈内容】

○ノート型 PC 合計 100 台（1 団体様 上限 20 台までご希望いただけます。）

○PC のソフトウェア

・ Windows 10 Pro

・ Office 2010 Home&Business

（Word2010,Excel2010,PowerPoint2010,Outlook2010,Onenote2010）

※Office 2010 は 2020/10/13 にサポートが終了しています。

永続的に使用はできますが、セキュリティ等のアップデートは提供されません。

Office の最新版の入手方法はこちらを参考にして下さい。

https://www.eparts-jp.org/faq/reuse_05.html

【費 用】

ノート PC 1 台あたり 6,280 円

【詳細、申込み方法】 URL をご参照ください。

<https://www.eparts-jp.org/program/2021/05/101st-koubo.html>

【問合せ先】

認定 NPO 法人イーパーツ

〒154-0024

東京都世田谷区三軒茶屋 2-55-8 パレグレイス 501

FAX : 03-6805-2728

URL: <https://www.eparts-jp.org> / E-mail: info@eparts-jp.org

(スタッフ)

◆-----
【新情報】 インクルージョンネットかながわ スタッフ（相談業務・支援業務）募集
（締切 6 月 30 日）

<募集内容詳細>

○業務内容

主として、生活困窮者の相談業務に従事してもらいますが、生活困窮者の就労準備支援や困窮世帯の子どもたちの学習・生活支援等に携わることもあります。

○募集人数： 1 名

○雇用形態：原則として常勤職員（2022 年 3 月までの有期契約、更新の可能性あり）

※週 4 日以上非常勤勤務ご希望の方も応相談。

○入職日：2021 年 7 月 1 日以降で、準備が整い次第。

●詳細については、団体 HP へ

<http://inclkanagawa.net/2020/02/10/%e3%82%a4%e3%83%b3%e3%82%af%e3%83%ab%e3%83%bc%e3%82%b8%e3%83%a7%e3%83%b3%e3%83%8d%e3%83%83%e3%83%88%e3%81%8b%e3%81%aa%e3%81%8c%e3%82%8f%e3%80%80%e3%82%b9%e3%82%bf%e3%83%83%e3%83%95%ef%bc%88%e7%9b%b8/>

○応募締め切り：2021 年 6 月 30 日（水）

○応募・問い合わせ

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船 1-23-19 秀和第 5 ビル 3 階 B

一般社団法人インク ルージョンネットかながわ

URL： <http://inclkanagawa.net/>

FB： <https://www.facebook.com/inclkanagawa/>

TEL: 0467-47-9291

e-mail： incl@inclusion-net.jp

担当：川崎

2 【助成金】

（組織基盤強化）



Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs 【国内助成】2021 年募集（締切 7 月 30 日）

【助成対象団体】

日本国内の貧困の解消に取り組むNPO ※その他団体要件あり。

【助成対象事業】

第三者の多様で客観的な視点を取り入れた組織診断または組織基盤強化

【助成金額】

組織診断からはじめるコース：1 団体への上限 100 万円

組織基盤強化からはじめるコース：1 団体への上限 200 万円

【助成総額】

新規助成・継続助成を合わせて 1,500 万円

【助成事業期間】

組織診断からはじめるコース：2022 年 1 月 1 日～8 月 31 日（8 ヶ月）

組織基盤強化からはじめるコース：2022 年 1 月 1 日～12 月 31 日（1 年）

【応募受付期間】

2021 年 7 月 16 日（金）～7 月 30 日（金）必着

【応募方法】

応募要項、応募用紙、手引は、以下よりダウンロードください。

https://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/citizenship/pnsf/npo_summary/2021_recruit.html

【問い合わせ先・応募先】

特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1 - 4 - 3 日本橋MIビル 1 階

担当：坂本・霜田

TEL：03-5623-5055 FAX：03-5623-5057

E-mail：support-f@civalfund.org



Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs 【海外助成】2021 年募集（締切 7 月 30 日）

【助成対象団体】

新興国・途上国で貧困の解消に取り組むNGO ※その他団体要件あり

【助成対象事業】

第三者の多様で客観的な視点を取り入れた組織診断または組織基盤強化

【助成金額】

組織診断からはじめるコース：1 団体への上限 100 万円

組織基盤強化からはじめるコース：1 団体への上限 200 万円

【助成総額】

新規助成・継続助成を合わせて 1,500 万円

【助成事業期間】

組織診断からはじめるコース：2022 年 1 月 1 日～8 月 31 日（8 ヶ月）

組織基盤強化からはじめるコース：2022 年 1 月 1 日～12 月 31 日（1 年）

【応募受付期間】

2021 年 7 月 16 日（金）～7 月 30 日（金）必着

【応募方法】

応募要項、応募用紙、手引は、以下よりダウンロードください。

【問い合わせ先・応募先】

認定特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2 - 3 - 1 8 アバコビル 5 階

担当：上出・山田

TEL：03-5292-2911 FAX：03-5292-2912

E-mail：pnsf-sdgs@janic.org

(コミュニティ)



(再掲) 神奈川県共同募金会

令和3年度 赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン (締切 9/30)

■配分対象団体

こども食堂、学習支援、フードパントリー等、地域において子どもや家族、生活に困窮する方々等に対する支援活動を実施している民間非営利団体で、法人格の有無は問いません。

■配分額 1 団体 20 万円以内 (万円単位で申請)

詳しくは、<http://www.akaihane-kanagawa.or.jp/whatsnew/229.html>



【新情報】神奈川県

かながわボランティア活動推進基金 21 協働事業負担金(締切 7/23)

地域や社会の課題解決に向け、県と NPO 等が協働して効果的に事業を行う助成

● 事業に要する経費について年間 1,000 万円を上限に負担金。

● 交付期間は原則最長 3 年間

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/u3x/cnt/f5258/index.html>



【新情報】(公財)みらい RITA

第 5 回 みらい RITA 助成金(締切 7/31)

SDGs 達成の担い手に必要な資質・能力を楽しみながら身につけられるゲーム(すごろくなどのボードゲーム、カードゲームなど)のアイデアを当事者となる学生、団体から募集

■助成金額 1 団体あたりの助成金額：50 万円 (1～3 団体募集)

■締切 7 月 31 日

詳細は、<https://mirairita.org/program/index.html>



(再掲) 公益財団法人 S O M P O 福祉財団
「自動車購入費助成」(締切 7/9)

東日本地域の、主として障害者の福祉活動を行う NPO 法人の自動車購入費を助成
助成総額：1200 万円、助成上限：120 万円/件
⇒ <https://www.sompo-wf.org/jyosei/jidousya.html>

◆-----
【新情報】 ジョンソン・エンド・ジョンソン

ジョンソン・エンド・ジョンソン JAPAN COMMUNITY IMPACT
(事前登録の締切 6 月 27 日)

・ヘルスケアに関する日本の様々な社会課題(高齢化、災害、マイノリティ等)に対して長期的な視点で取り組むプロジェクトへの助成プログラム

- ・主催：ジョンソン・エンド・ジョンソン JAPAN COMMUNITY IMPACT
- ・対象：2021 年 12 月以降に開始し最長 2.5 年以内に完了できるプロジェクト
- ・助成金額：1 年間で最大 1000 万円まで(初年度は 500 万円まで)
- ・事前登録の締切：2021 年 6 月 27 日(日)(23:45)
- ・詳細/応募方法：

https://www.jnj.co.jp/our-societal-impact/grant-program_2021_06

◆-----
(再掲) 公益財団法人太陽生命厚生財団

事業助成<ボランティアグループ等が行う事業への助成> (締切 6/30)

「事業助成<ボランティアグループ等が行う事業への助成>」

特に今年度は、コロナ禍の状況において「新しい日常」を念頭に置き 3 密を避けるための工夫や、感染防止への取組を積極的に行っている事業への助成

助成金額：1 件 10 万円～50 万円、助成総額：1,800 万円

⇒ http://www.taiyolife-zaidan.or.jp/promotion_recruitment/index.html

◆-----
(再掲) 社会福祉法人丸紅基金

「2021 年度(第 47 回)社会福祉助成金申込募集開始について」(締切 6/30)

特に昨年度はコロナ禍を反映し、衛生、換気、空調等に係る案件を多く選出したほか、農福

連携、福祉施設の職員の負担軽減につながる案件も多く採択

助成総額：1 億円、助成上限 200 万円/件

⇒ <https://www.marubeni.or.jp/topics/entry-70.html>



（再掲）【休眠預金活用制度】公益財団法人パブリックリソース財団

「コロナ禍の住宅支援事業～持続可能な支援付住宅システム提供の創造～」(締切 6/30)

住宅物件の取得・建設（リフォームを含む）を行うための資金を助成し、民間ベースの良質な「断らない住宅」の受け皿をつくり、「住宅支援」と「就労含む自立支援」のフルセットで提供する支援システムの構築を支援

助成額：5,000 万円～1 億円、採択予定 7 団体程度

⇒ <https://www.info.public.or.jp/kyumin-corona-kinkyu-jutaku>



（再掲）欧州製薬団体連合会（EFPIA Japan）

EFPIA Japan 患者団体支援プログラム「PASE」第 4 回 PASE AWARD 募集（締切 7/2）

「新型コロナウイルス感染拡大下における課題と、つながる・支える社会作りのための活動」大賞受賞団体（最大 2 団体）に助成金 50 万円

健闘賞受賞団体（最大 3 団体）に助成金 15 万円

⇒ <http://efpia.jp/pase/index.html>



（再掲）社会福祉法人中央共同募金会

「フードバンク活動等応援助成」第 3 回助成公募（締切 7/5 ）

新型コロナウイルス感染下において、経済的に困窮する子どもを含め様々な人々へ必要な食料を届け、生活を支える取り組みを行うフードバンクなどの活動を資金面から応援

助成上限：100 万円/件、助成総額 5000 万円予定

※ただし、1 台あたり 100 万円以上の大型資機材を整備する場合は 300 万円まで助成可（要件あり）

⇒ <https://www.akaihane.or.jp/news/19022/>



（再掲）公益財団法人 JKA

「新型コロナウイルス感染症の拡大防止策に対する支援」(受付期間(第1回)6/10～7/16、
(第2回) 8/10～8/31)

・新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止のための物資の整備事業

例) P C R検査キット、サーモカメラ、空気清浄機、パルスオキシメータなど

・新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止のため、屋外で使用する3密回避などを
進めるうえで必要な整備事業

例) テント、温冷風機、発電機など

補助率：100万円まで10/10、100万円超部分は1/2

⇒ <https://hojo.keirin-autorace.or.jp/shinsei/covid19.html>



(再掲) 社会技術研究開発センター (RISTEX)

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム (SOLVE for SDGs) (締切 7/20)

募集事業 「社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築」

初年度：1課題 1,200万円/年程度上限、以降は初年度の2倍程度まで

⇒ https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal_2021.html



(再掲) 公益財団法人ユニバーサル財団

「特定活動助成 2021」(締切 7/20)

心のケアのための傾聴ボランティアとして活動をしている団体を支援

(自然災害の被災者をはじめコロナ禍で困難な状況にある人等を傾聴)

年50万円を上限、最長3年間

⇒ <https://www.univers.or.jp/index.php?civilactgrant>



(再掲) 公益財団法人さわやか福祉財団

「地域助け合い基金」ご寄付のお願いと助成のご案内(随時受付・審査)

◎コロナ禍対応助成(当分の間、優先配分)／◎共生社会推進助成

(子ども・若者・女性)



(公財) ソニー音楽財団

子ども音楽基金助成 (締切 7/9)

感性豊かな子どもたちが音楽芸術に触れ、感動する心を育てることを目的とした、音楽を通じた教育活動に取り組んでいる団体向け助成事業

- ・主催：公益財団法人ソニー音楽財団
- ・助成金額：1 団体につき 10 万円～300 万円／年度
- ・応募期間：2021 年 6 月 1 日 (火) ～7 月 9 日 (金) 17:00 必着
- ・詳細/応募方法：<https://www.smf.or.jp/kok/>



(再掲)一般社団法人生命保険協会

子育てと仕事の両立支援に対する助成 (締切 6/30)

(1) 休日・夜間保育事業、病児・病後児保育事業、延長保育事業、一時預かり事業等
(2) 放課後児童クラブの受け皿拡大や質の向上
に必要な施設の整備、備品の購入等に係る費用またはコロナ対策費を助成
助成上限 (1) 35 万円、(2) 20 万円、助成総額 2500 万円
<https://www.seiho.or.jp/activity/social/support/guideline/>



(再掲) 公益財団法人公益推進協会

「コロナに負けるな！ 浅井スクスク基金 子ども緊急助成プログラム」(締切 7/12)

コロナ禍において、新たに始めた・始めようとしている活動を支援
助成上限：100 万円/件、10 団体程度
⇒ <https://kosuikyo.com/%e5%8a%a9%e6%88%90%e9%87%91-2>
※公募中、第一次募集：6/14 締切、第二次募集：6/16～7/12



JT グループ・公益社団法人日本フィランソロピー協会

「SDGs 貢献プロジェクト」(締切 6/30)

格差是正・災害分野・環境保全の 3 つの領域で活動する団体を支援

助成上限：200 万円/件

⇒ <https://www.philanthropy.or.jp/jt/>

6/30 締切

(環 境)



(一社)公園財団

公園・夢プラン大賞(締切 9/30)

「公園・夢プラン大賞」は、全国の公園緑地等を舞台に、市民による自由な発想で実施されたイベントや活動、これからやってみたいアイデア・プランを募集し、審査・表彰するので、公園を楽しく使いこなす人々をさらに増やしてゆくことを目指す。

応募問い合わせ HP

<https://yumeplan.prjf.or.jp>



【新情報】第 13 回『関東・水と緑のネットワーク』

～将来に残したい 美しい自然・風景・人のつながり～

応募締切：令和 3 年 8 月 2 日（月）必着

結果通知：令和 3 年 9 月中旬頃（予定）

A. 拠点づくり 1 件あたり上限 3 0 万円を目安に支援

B. 生態系ネットワークづくり 1 件あたり上限 5 0 万円を目安に支援

詳細については、<https://www.ecosys.or.jp/100select/13th/index.html>

お問い合わせ】

公益財団法人 日本生態系協会 内

関東・水と緑のネットワーク 事務局

〒171-0021 東京都豊島区西池袋 2-30-20 音羽ビル

TEL：03-5951-0244 FAX：03-5951-2974

【掲載誌】（募集・公募などについては該当のところで既報）

今月も様々な情報を寄せていただきました。ありがとうございます。

（団体名、機関誌名、巻号数、発行月、HP の順）

(あ行)

●(公財)明るい選挙推進協会

Voters No.61

2021 年 4 月

特集 政治と選挙他

<http://www.akaruisenkyo.or.jp/061mag/>

●市民活動センターあやせ

きらめき 59 号

2021 年 6 月

ayasenposc@gmail.com

●認定 NPO 法人 OurPlanet-TV

OurPlanet-TV メルマガ 2021. 5.28. 6.4. 6.18

<http://www.ourplanet-tv.org>

●株式会社イータウン

イータウンメールニュース 2021/6/7

<http://www.e-etown.com/>

●大阪狭山市市民活動支援センター

News Letter Express VOL.63

2021 年 6 月

<http://osakasayama-sc.jp/>

●大竹財団

地球号の危機 ニュースレター 491

2021 年 5 月

地球号の危機 ニュースレター 492

2021 年 6 月

<https://ohdake-foundation.org/category/newsletter/>

●大阪 ボランティア協会

ウオロ(Volo)No.536

2021 年 4 月・5 月

特集 市民活動のための「法人格」研究他

<http://osakavol.org/volo/vjihyo/index.html>

(か行)

●(一社)霞ヶ浦市民協会

霞ヶ浦 NEWS No.209

2021 年 3 月

特集 第 2 回いばらき湖沼市民会議

<http://www.kasumigaura.com>

●神奈川県社会福祉協議会

福祉タイムズ vol.833

21 年 4 月

特集 住民参加と様々な主体の協働による誰もが尊重され安心して生活できる地域づくり
の推進～県社協活動推進計画並びに令和 3 年度事業計画・予算～

福祉タイムズ vol.834

21 年 5 月

特集 災害復旧の支援を取り巻く状況とこれからの本会の取り組み

<http://www.knsyk.jp>

●神奈川ネットワーク運動

ローカルパーティ情報誌 神奈川ネット

vol.427

2021 年 4 月

特集 介護報酬改定、在宅介護を支えられるのか！

ローカルパーティ情報誌 神奈川ネット

vol.428

2021 年 5 月

特集 HPV ワクチン接種には選択できる情報提供を

ローカルパーティ情報誌 神奈川ネット

vol.427

2021 年 4 月

特集 介護報酬改定、在宅介護を支えられるのか！

<https://kanagawanet.org/>

●神奈川労災職業病センター

かながわ労災職業病4

2021 年 4 月

<https://koshc.org>

●かながわ・女のスペース“みずら”

みずら通信 No.371

2021 年 5 月 1 日

<http://www.mizura.jp>

みずら通信 No.372

2021 年 6 月 1 日

<http://www.mizura.jp>

●神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会

う え い

vol.274

2021 年 4 月

<http://www.wco-kanagawa.gr.jp>

●公益財団法人 かわさき市民活動センター

ナンバーゼロ 296 号

2021 年 初夏号

特集 ブレない目標達成へ助成金の有効活用を考える

<http://www1.kawasaki-shiminkatsudo.or.jp>

●公益財団法人 かわさき市民しきん

メールマガジン 48 号 2021 年 6 月 3 日

<http://shimin-shikin.jp>

●原発井戸端会議・神奈川

I*do 398 号

2021 年 5 月 15 日

野生のキノコ、山菜、ジビエ（野生鳥獣肉）などの食品基準値が
100B q から 1000 B q に！？

Email: Xc8h-nkd@asahi-net.or.jp

●狛江市政策室

わっこ 214 号

2021 年 6 月

Email: wacco@city.komae.lg.jp

●子育てまち育て塾

子育てまち育て伝言板 Vol.116 号

2021 年 6 月

雨の日 どんなこととして過ごしていますか

<https://machisodate.amebaownd.com>

(さ行)

●さわやか福祉財団

さあ、言おう vol.333

2021 年 5 月

<https://www.sawayakazaidan.or.jp>

●（認定 NPO 法人）さいたま NPO センター

さんぽ さいたま NPO センターニュース 99 号

2021 年 5 月

コロナの下で、新たな市民活動の可能性を探る

～オンラインイベント、子育て支援の新たな形

<http://www,sa-npo.org>

●参加型システム研究所

参加システム 134

2021 年 5 月

紙上討論<ケアラー支援の社会化に向けた現状と新たな挑戦>

<http://www.systemken.org/index.html>

●参加型福祉研究センター

「オプティマム」vol.36

2021 年 4 月 15 日

参加型福祉まちづくりフォーラム報告

<http://www.sanka-fukushi.org>

●認定 NPO 法人 JUON NETWORK

会誌 JUON NETWORK No.118

2021 年 5 月 1 日

特集 コロナ禍の市民活動 他

<http://juon.or.jp/index.html>

●自治研中央推進委員会

月刊自治研 6 vol.63 no.741

2021 年 6 月

特集 米軍基地のある自治体の苦悩

<http://www.jichiro.gr.jp/jichiken/month/index.html>

●（特非）女性の家 サーラー

サーラー通信 174 号

2021 年 5 月 31 日

Email: admin@saalaa.org

●（公財）助成財団センター

JFE Views No.104

May/2021

特集 東日本大震災から 10 年 助成事業を考える

http://www.jfc.or.jp/jfc_views/backnumber/

●シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

メールマガジン No.366 No.367 No.368

2021 年 5 月、6 月

新型コロナ対応 政府支援策アップデート

<http://www.npoweb.jp>

●生活クラブ事業連合生活協同組合連合会

生活と自治 2021 5 No.625

2020 年 5 月

特集 身近に広がる化学物質、どうつきあっていくのか。

生活と自治 2021 6 No.626

2021 年 6 月

特集「助けて」と言える社会に

みんなで生きていく

<https://seikatsuclub.coop/seikatsutojichi/>

●仙台市市民活動サポートセンター

ぱれっと 5 No.261号

2021年 5月

ぱれっと 6 No.262号

2021年 6月

<https://sapo-sen.jp/use/support/palette/>

●認定 NPO 法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ

むすびえ通信 5月 26日

<https://musubie.org/>

●ソーシャル・ジャスティス基金

SJF メルマガ第 116 号

(2021 年 6 月 16 日配信)。

<http://www.socialjustice.jp/>

(た行)

●認定 NPO 法人 高木仁三郎市民科学基金

高木基金だより No.54

2021 年 4 月 26 日

ミャンマーの危機と日本社会の責任他

<http://www.takagifund.org/>

●(認定 NPO 法人) フリースペースたまりば

・夢パークつうしん 103 号

2021 年 4・5 月

・夢パークつうしん 104 号

2021 年 5・6 月

<http://www.yumepark.net>

・かわらばん 5 月

・たまりば通信 2021 年 春

<http://www.tamariba.org>

●千葉市民活動支援センター

ちばさぼ通信 Vol.43

2021 年 5 月

『禍』がひらいた市民活動新時代 他

<https://chiba-npo.net/>

●NPO 法人 聴導犬育成会

HEARING DOG 通信 68 号

2021 年 5 月

連絡先 Hearingdog@jcom.zaq.ne.jp

0467-32-4042

●東京ボランティア・市民活動センター

ネットワーク No.371

2021 年 4 月号

特集 ”生きる“をささえあう Part2 ～食の現場から

<https://www.tvac.or.jp/nw/>

●（公財）トヨタ財団

JOINT No.36

2021 年 4 月 21 日

特集 ケアと家族

<https://www.toyotafound.or.jp/>

●とよた市民活動センター

つなぐ 132 号

2021 年 5 月

<http://www.toyota-shiminkatsudo.net/>

（な行）

●（公財）ナイスハート基金

ないすはあと vol.111

2021 年 3 月

<https://niceheart.or.jp/>

●認定 NPO 法人 日本 NPO センター

NPO のひろば No.90

2021 年 3 月

特集 復興支援にかかわる学生たちの“いま”

<https://www.jnpoc.ne.jp/>

●日本 NPO センター

日本 NPO センターのメールマガジン vol.040 2021/5/27

http://www.jnpoc.ne.jp/?page_id=603

●日本フィランソロピー協会 メールマガジン

2021-6-1 6-15

<https://www.philanthropy.or.jp/>

(は行)

●非核市民宣言運動・ヨコスカ/ヨコスカ平和船団

たより 319

2021 年 5 月

横須賀軍港資料 2021 年前半版

たより 318

2021 年 4 月

「反省会」のない運動の継続問題

市民宣言 HP <http://itsuharu-world.la.coocan.jp>

平和船団 HP <http://heiwasendan.la.coocan.jp>

●ひらつか市民活動センター

ひらつかの風 No.20

2021 年 5 月

地域の人と人の繋がり場『ウエルカフェ』

<https://www.hiratsuka-shimin.net>

ひらつか市民活動センター メールマガジン

2021 年 6 月 9 日

<https://www.hiratsuka-shimin.net>

●福島市市民活動サポートセンター

ふくサポ通信 vol.96 2021 年若草号

2021 年 4 月 30 日

<https://www.f-ssc.jp>

●藤沢市民活動推進機構

F・wave

21 年 5 月

特集 つながりの場とフードバンク

<http://f-npon.jp>

F・wave

21 年 6 月

特集 対話を重ねて次の形へ

<http://f-npon.jp>

●NPO 法人 ファイバーリサイクル連帯協議会

会報 55 号

2021 年 5 月

アル・カイールアカデミー（パキスタン）況報告

<https://jfsa.jpn.org/>

(ま行)

●三重市民活動ボランティアセンター

READER 236 号

2021 年春号

ボランティアで自分発見

<http://www.mienpo.net/>

(や行)

●大和市民活動センター 拠点やまと

あの手この手 166 号

2021 年 5 月 10 日

<https://kyodounokyoten.com>

●(一社)きりゅう市民活動推進ネットワーク

ゆい通信 109 号

2021 年 5 月 22 日

<http://www.kiryunet.org/nw-top.html>

●よこはまかわを考える会

よこはまかわを考える会ニュース vol.469

2021 年 4 月 7 日

第 429 回定例研究会『コロナ禍の今、3.11 福島原発事故から 10 年を振り返る』他

よこはまかわを考える会ニュース vol.470

2021 年 5 月 6 日

第 430 回定例研究会『コロナ禍の今、3.11 福島原発事故から 10 年を振り返る その 2』他

よこはまかわを考える会ニュース vol.471

2021 年 6 月 3 日

第 431 回定例研究会『地域とアート・私のこれまでとこれから』

<https://ja-jp.facebook.com/yokohamakawanokai/>

(ら行)

●立憲民主党

立憲民主 vol.8

2021 5 月

03-6811-2301

(わ行)

●和歌山県 NPO サポートセンター

waka aiai vol.108

2021 年 5 月

<https://www.wakayama-npo.jp>

【寄贈冊子】

●認定 NPO 法人 こまちぷらす

2018 年トヨタ財団「市民参加促進プログラム」実施報告書

居場所を通じた「自分らしい」市民参加を育む

～こまちぷらすと神奈川県内 3 つの居場所の実践と学びあい～

<https://comachiplus.org/>

発行 2021 年 3 月

●認定 NPO 法人 こまちぷらす

令和 2 年度独立行政法人 福祉医療機構 社会福祉振興助成事業『居場所に対話の機会を！WAM 助成』

『Co-machi 対話プロジェクト実施報告書』

<https://comachiplus.org/>

発行 2021 年 3 月 3 1 日

- 神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会、(特活) ワーカーズ・コレクティブ協会
『合同記念誌 神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会 30 周年、神奈川ワーカーズ・コレクティブ協会設立 15 周年「みんなでつくる 自分らしい生き方・働き方」』

<https://wco-kanagawa.gr.jp/202105-2/>

発行 2021 年 3 月

- 聞き書き甲子園実行委員会

『働くことは生きること—80 組の名人と高校生の出会い』

発行 2021 年 4 月 1 日

<https://www.kikigaki.net>

- (公財) トヨタ財団

『トヨタ財団「国内助成プログラム」助成対象事業の成果報告(事例集)』

発行 2021 年 4 月

<https://www.toyotafound.or.jp/>

- プルデンシャル生命保険株式会社他 3 社

『第 24 回 PRUDETIAL SPIRIT OF COMMUNITY

ボランティア・スピリット・アワード活動報告書』

発行 2021 年 4 月

www.vspirit.jp

(お知らせ)

LET'S 国際ボランティア交流協会が 2021 年 3 月をもって解散しました。今後、日本語サロンは、「LET'S be」に継承されます。30 年間にわたる活動ご苦労さまでした。

※アリスセンターに情報(情報紙や案内チラシ、メール等)を寄せてくれた団体でメールアドレスがわかる団体は、らびっとにゆうずの配信登録をさせていただいております。

※らびっとにゆうずが不要な場合は、アリスセンターoffice@alice-center.jp までお知らせください。

※らびっとにゆうずのバックナンバーは、アリスセンターのHPからご覧いただけます。

<http://www.alice-center.jp/>

※郵送でいただいた情報もらびつとにゆうずに掲載させていただきますが、らびつとにゆうず掲載希望の情報はできるだけメールで送っていただければ助かります。

らびつとにゆうず掲載希望情報送り先

office@alice-center.jp

よろしくお願いします

●-----

○アリスセンターとは

「ボランティア活動や市民活動が広がる市民社会を作りたい！」ー

アリスセンターはそんな願いを持ち続けながら 30 年以上、活動続けてきました。

アリスセンターは、市民と地域社会の自立を目指し、市民がまちづくりの主体となるための実践や政策提言を支援しています。市民活動の情報、NPO の政策提言づくり、NPO や企業、行政の協働などに取り組んでいます。

<http://alice-center.jp/wp/>

●-----

○入会のご案内ー正会員・準会員・賛助会員を募集していますー

アリスセンターは、個人や団体の会員に支えられて運営されています。

是非会員となって頂き、市民活動の支援をお願い致します。

すべての会員の方にアリスセンターのメルマガの配信、定期刊行物を送付いたします。

○正会員 入会金 2,000 円 会費 1 口 10,000 円以上(1 口以上)

総会での議決権・メルマガの配信・セミナーや発行物等の割引等

○準会員 入会金 1,000 円 会費 5,000 円

アリスセンターの運営に参加する個人または団体。

アリスセンターのメルマガの配信、定期刊行物の送付

○賛助会員 入会金 2,000 円 会費 1 口 30,000 円以上(1 口以上)

アリスセンターの運営を賛助する個人または団体

アリスセンターのメルマガの配信、定期刊行物の送付

入会ご希望の方は、アリスセンター事務局 (office@alice-center.jp) へご連絡ください。

後日、事務局からご連絡させていただきます。

=====

◆◆発行◆◆

特定非営利活動法人 まちづくり情報センターかながわ (アリスセンター)

〒231-0001

横浜市中区新港 2-2-1 横浜ワールドポーターズ 6F NPO スクエア

TEL : 045-212-5835 (留守番電話です)

E-mail : office@alice-center.jp

発行人：内海宏

制作・編集・配信 鈴木健一 菅原敏夫 川崎あや